

# 米粉用米利用の事例集

平成 26 年 1 月

**農林水産省**



# 目次

## 先進事例

No. 1	岩手県	(株)兼平製麺所	1
No. 2	秋田県	(株)淡路製粉	2
No. 3	秋田県	(株)大潟村あきたこまち生産者協会	3
No. 4	秋田県	(株)大潟村カントリーエレベーター公社	4
No. 5	福島県	田中製粉(株)	5
No. 6	福島県	J A あいづ	6
No. 7	福島県	(株)あら田製粉	7
No. 8	茨城県	大洗給食協業組合	8
No. 9	栃木県	(株)波里	9
No.10	栃木県	日の本穀粉(株)	10
No.11	群馬県	星野物産(株)	11
No.12	群馬県	群馬製粉(株)	12
No.13	埼玉県	フーズテクノ(株)	13
No.14	埼玉県	みたけ食品工業(株)	14
No.15	千葉県	J A 君津市	15
No.16	千葉県	農事組合法人上望陀	16
No.17	東京都	三浦屋(株)	17
No.18	東京都	(株)デリカ研究所	18
No.19	東京都	(株)木村屋總本店	19
No.20	東京都	瑞穂食品(株)	20
No.21	山梨県	(有)エルフィンインターナショナル	21
No.22	新潟県	新潟製粉(株)	22
No.23	新潟県	J A しおざわ	23
No.24	新潟県	妙高製粉(株)	24
No.25	新潟県	たいまつ食品(株)	25
No.26	新潟県	たかい食品(株)	26
No.27	富山県	(株)S S 製粉	27
No.28	石川県	(株)ほくりく製粉	28
No.29	石川県	農事組合法人明峰ファーム	29

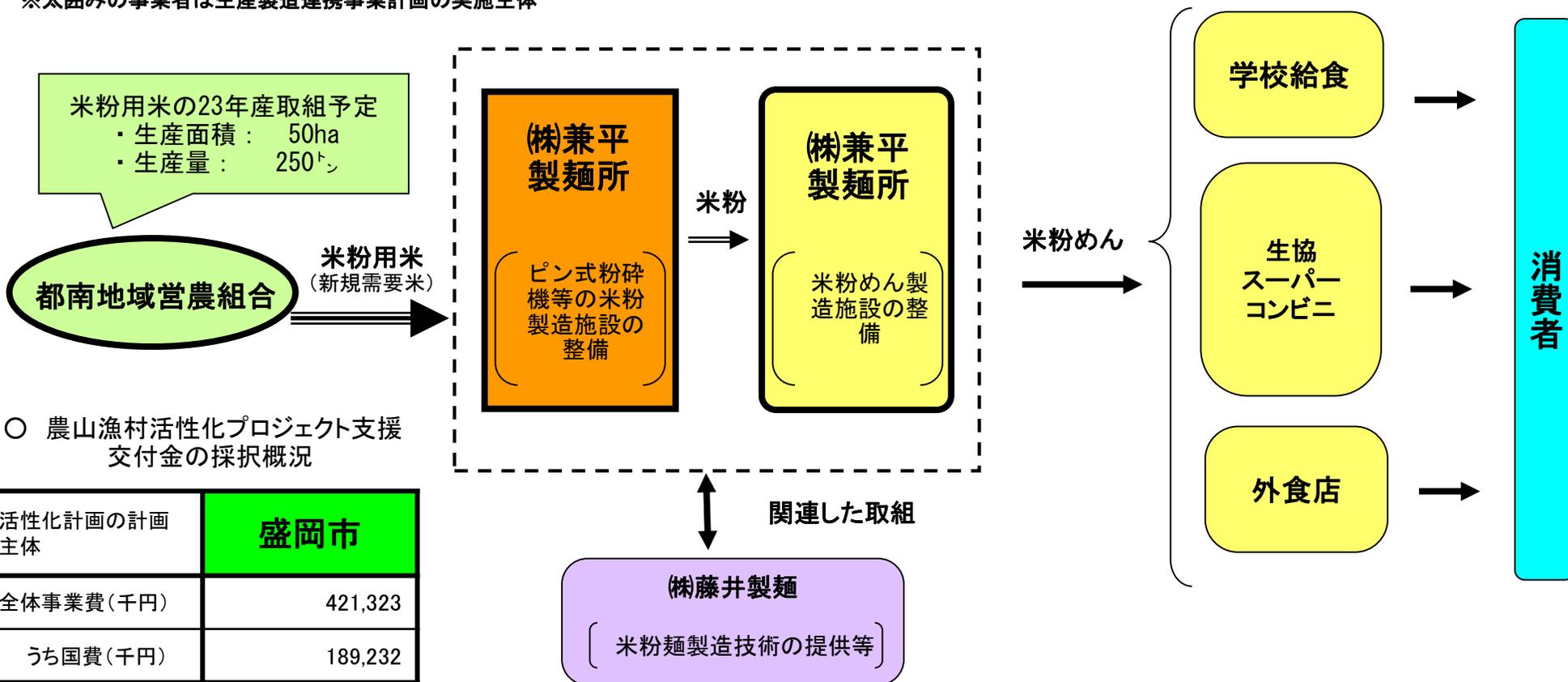
No.30	岐阜県	(有)レイク・ルイズ	30
No.31	岐阜県	(株)ひだ白川郷鳩工房	31
No.32	静岡県	(株)袋井物産交流センター	32
No.33	滋賀県	農事組合法人万葉の郷ぬかづか	33
No.34	滋賀県	(株)丸宮穀粉	34
No.35	滋賀県	(株)図司穀粉	35
No.36	京都府	J A 京都	36
No.37	兵庫県	栗林食産(株)	37
No.38	兵庫県	山田営農組合	38
No.39	岡山県	アドタッチ(株)	39
No.40	徳島県	J A 東とくしま	40
No.41	山口県	(有)名田島農産	41
No.42	熊本県	熊本製粉(株)	42
No.43	熊本県	J A 鹿本	43
No.44	熊本県	サン・クエスト(株)	44
No.45	熊本県	(株)フジバンビ	45
No.46	大分県	ライスアルバ(株)	46
No.47	鹿児島県	(株)ヒガシマル	47



# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.1 (岩手県 (株)兼平製麺所))

- (株)兼平製麺所は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉、米粉めんの製造施設の整備を計画。主に、学校給食、生協、スーパー、コンビニ、外食店に販売する計画。
- また、今後、めん・具・スープなどをセットにした調理めん、カップめん等の開発にも取り組み販路を拡大する計画。
- 都南地域営農組合は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させ、米粉めんに適した品種や多収性品種・直播栽培を導入し低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



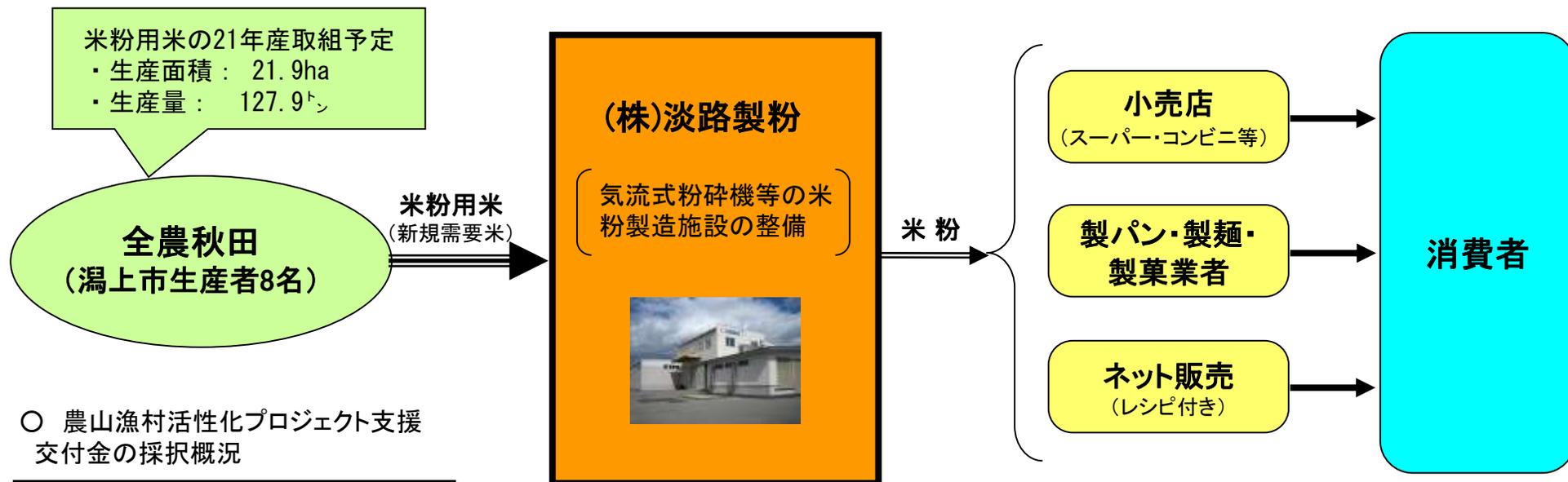
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	盛岡市
全体事業費(千円)	421,323
うち国費(千円)	189,232

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.2(秋田県 (株)淡路製粉))

- (株)淡路製粉は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(平成20年度補正予算)を活用し、米粉製造施設を整備を行ない、独自開発による微細粉技術を利用した製粉方式により米粉を製造。製造した米粉は、スーパー・コンビニ等の小売店、製パン・製麺・製菓業者等に販売するとともにネット販売も実施。
- 全農秋田県本部は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、淡路製粉と連携して地域JA及び取組農業者をサポートし、原料となる米粉用米の低コスト生産と、安定した供給体制を図る計画。

※太囲みの事業者は米粉処理加工施設整備事業の実施主体



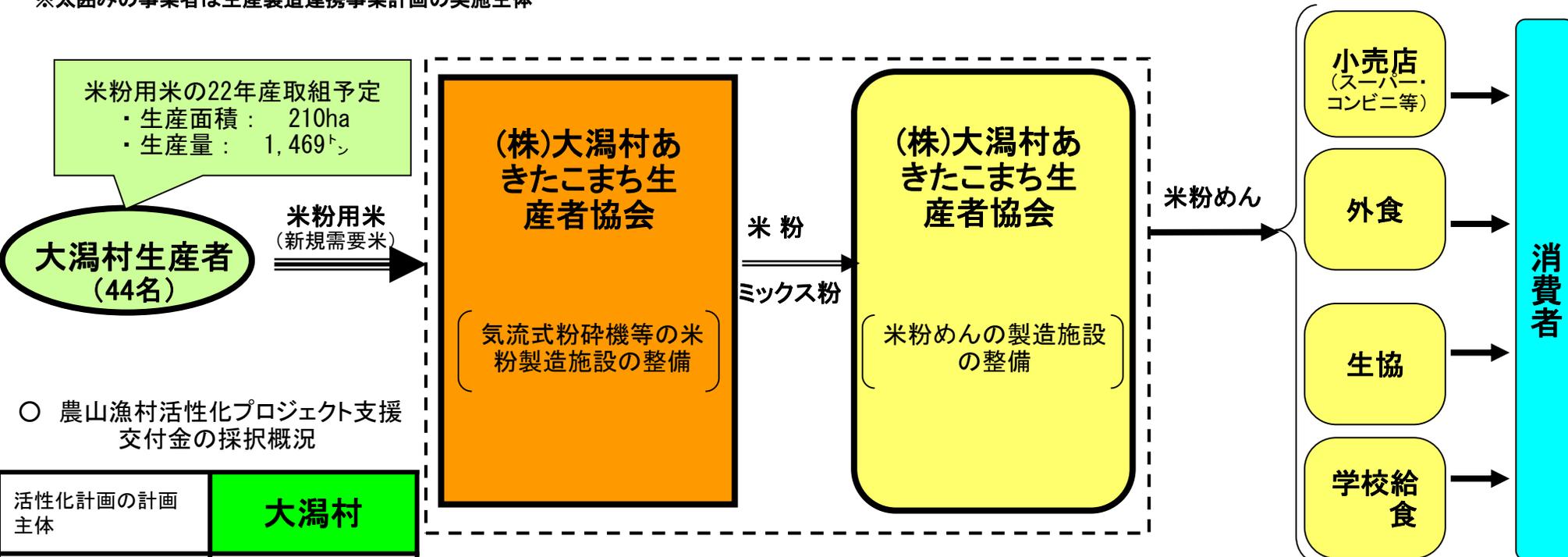
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	潟上市
全体事業費(千円)	79,000
うち国費(千円)	39,500

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.3(秋田県 (株)大潟村あきたこまち生産者協会))

- (株)大潟村あきたこまち生産者協会は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉、米粉ミックス、米粉めんの製造施設の整備を計画。東京・名古屋・大阪・札幌を中心として、主に、冷凍生めん、冷凍茹でめん、乾めん、調理めん、電子レンジ対応めん等の営業展開を行い、学校給食、生協、コンビニ、外食、量販店に販売する計画。
- また、今後、食品メーカーとの共同でインスタント米粉めんの開発や低カロリー米粉めんの開発にも取り組むとともに、米粉めんと他商品との組み合わせによる新食品開発にも取り組む。
- 大潟村生産者は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させ、米粉めんに適した品種や多収性品種の作付拡大を図り低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の22年産取組予定  
 ・生産面積： 210ha  
 ・生産量： 1,469トン

大潟村生産者 (44名)

米粉用米 (新規需要米)

(株)大潟村あきたこまち生産者協会  
 (気流式粉砕機等の米粉製造施設の整備)

米粉  
 ミックス粉

(株)大潟村あきたこまち生産者協会  
 (米粉めんの製造施設の整備)

米粉めん

小売店 (スーパー・コンビニ等)  
 外食  
 生協  
 学校給食  
 消費者

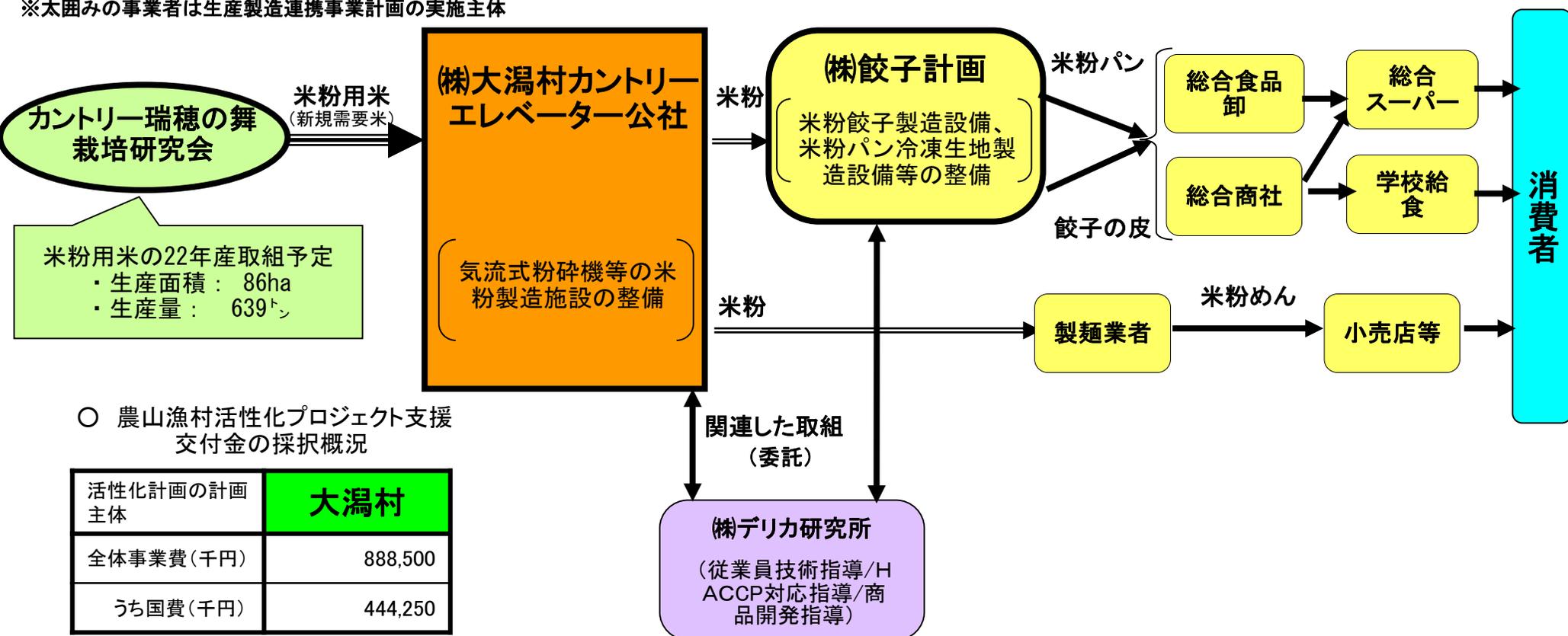
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	大潟村
全体事業費(千円)	273,415
うち国費(千円)	136,707

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.4 (秋田県 (株)大潟村カントリーエレベーター公社))

- (株)大潟村カントリーエレベーター公社は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。
- (株)餃子計画は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉餃子製造設備、米粉パン冷凍生地製造設備等の整備を計画。(株)大潟村カントリーエレベーター公社から米粉の供給を受け、米粉100%使用の5大アレルギーフリーの餃子の皮や、米粉80%使用の冷凍米粉パン生地を総合食品卸及び総合商社を通じて、総合スーパー、学校給食へ販売を計画。
- カントリー瑞穂の舞栽培研究会は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させ、多収性品種の導入による米粉用米の低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

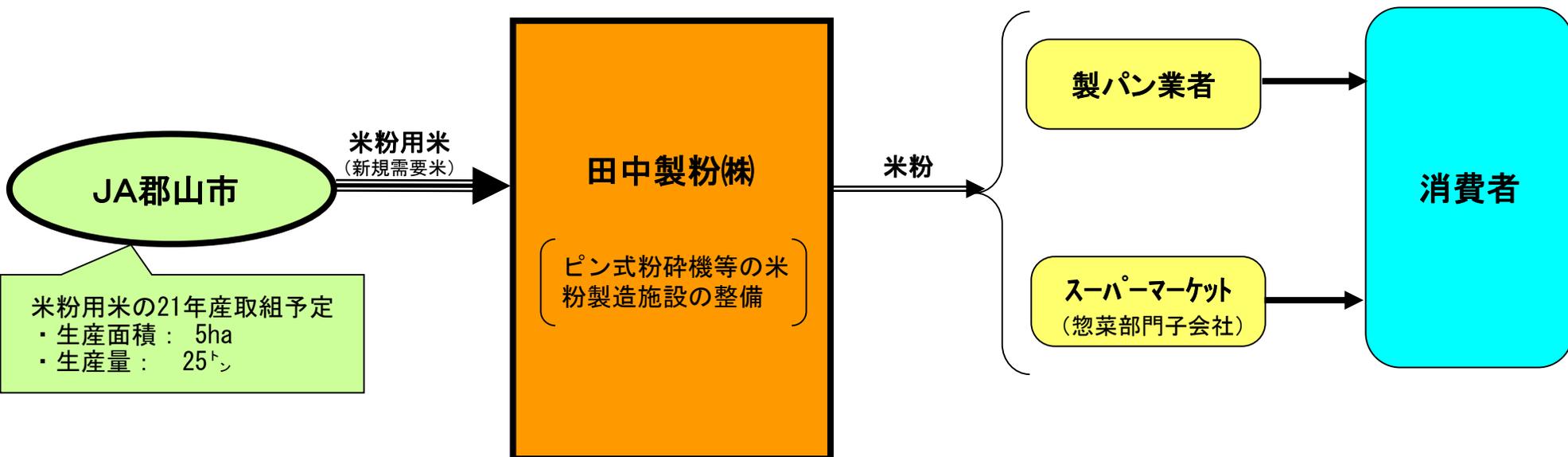
活性化計画の計画主体	大潟村
全体事業費(千円)	888,500
うち国費(千円)	444,250

※23年度も継続して施設整備を実施。

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.5(福島県 田中製粉株))

- 田中製粉株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、地元スーパーの惣菜部門を担当する子会社や製パン業者等に販売を計画。
- JA郡山市は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、米粉用米の作付面積の50%まで、低コスト・高品質(土壌診断・葉色診断に基づく施肥管理等)技術の導入とエコファーマーの認定を順次拡大する計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



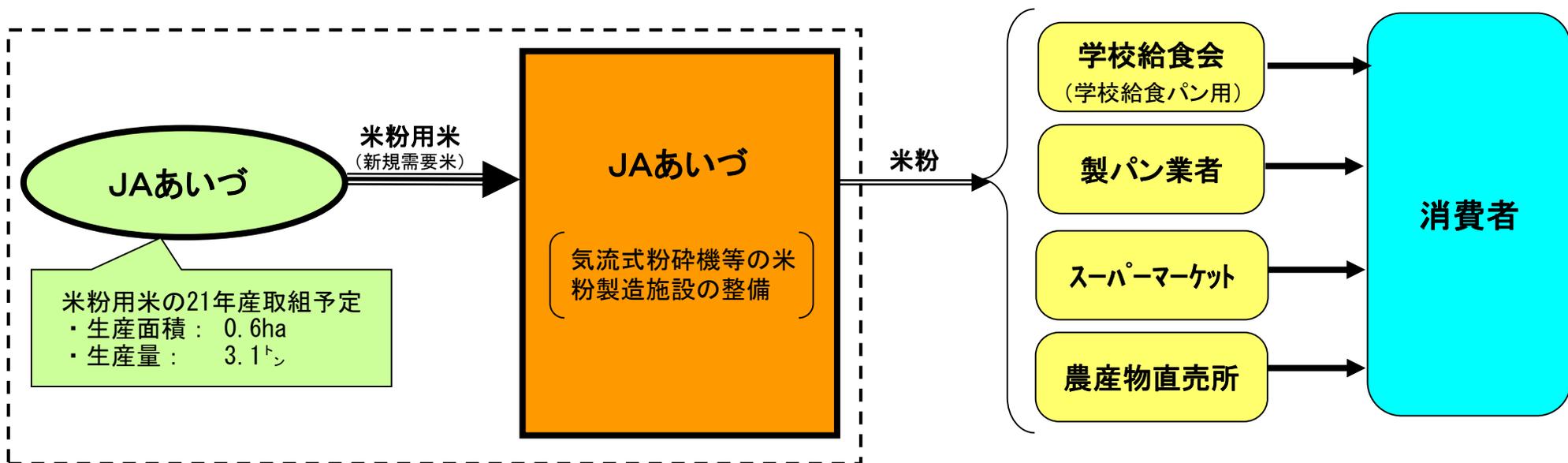
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	郡山市
全体事業費(千円)	10,430
うち国費(千円)	5,215

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.6(福島県 JAあいづ))

- JAあいづは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、市内小中学校の学校給食用米粉パンの原料として販売するとともに、製パン業者や市内のスーパーマーケット、直売所等で販売を計画。
- また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、ほ場内乾燥等による低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定  
 ・生産面積： 0.6ha  
 ・生産量： 3.1トﾝ

- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

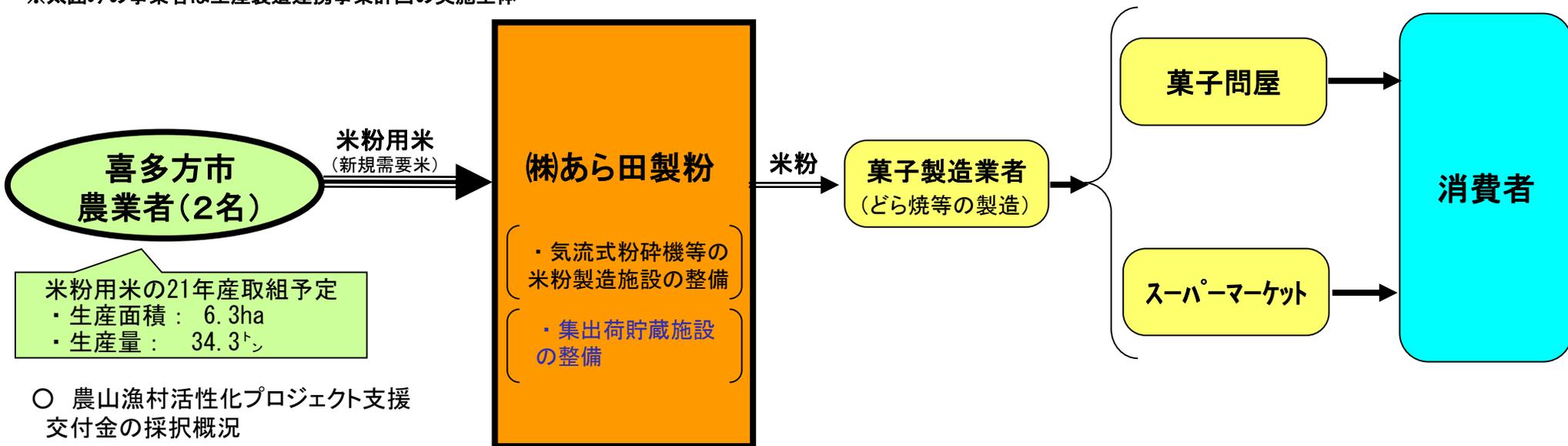
活性化計画の計画主体	<b>会津若松市</b>
全体事業費(千円)	7,848
うち国費(千円)	3,924

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.7(福島県 (株)あら田製粉))

※ 青字は23年度変更認定(追加分)

- (株)あら田製粉は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。  
また、製造した米粉は、菓子製造業者が製造するどら焼きなどの小麦粉代替原料として販売する計画。  
また、集出荷貯蔵施設を増設整備し、年間を通じて良質の米粉を販売していく計画を追加。
- 喜多方市内の農業者は、(株)あら田製粉と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させる計画。また、米粉用米の全作付面積において、特別栽培農産物に係る表示ガイドラインによる栽培を行なうとともに、疎植栽培や高度施肥管理の実施により低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

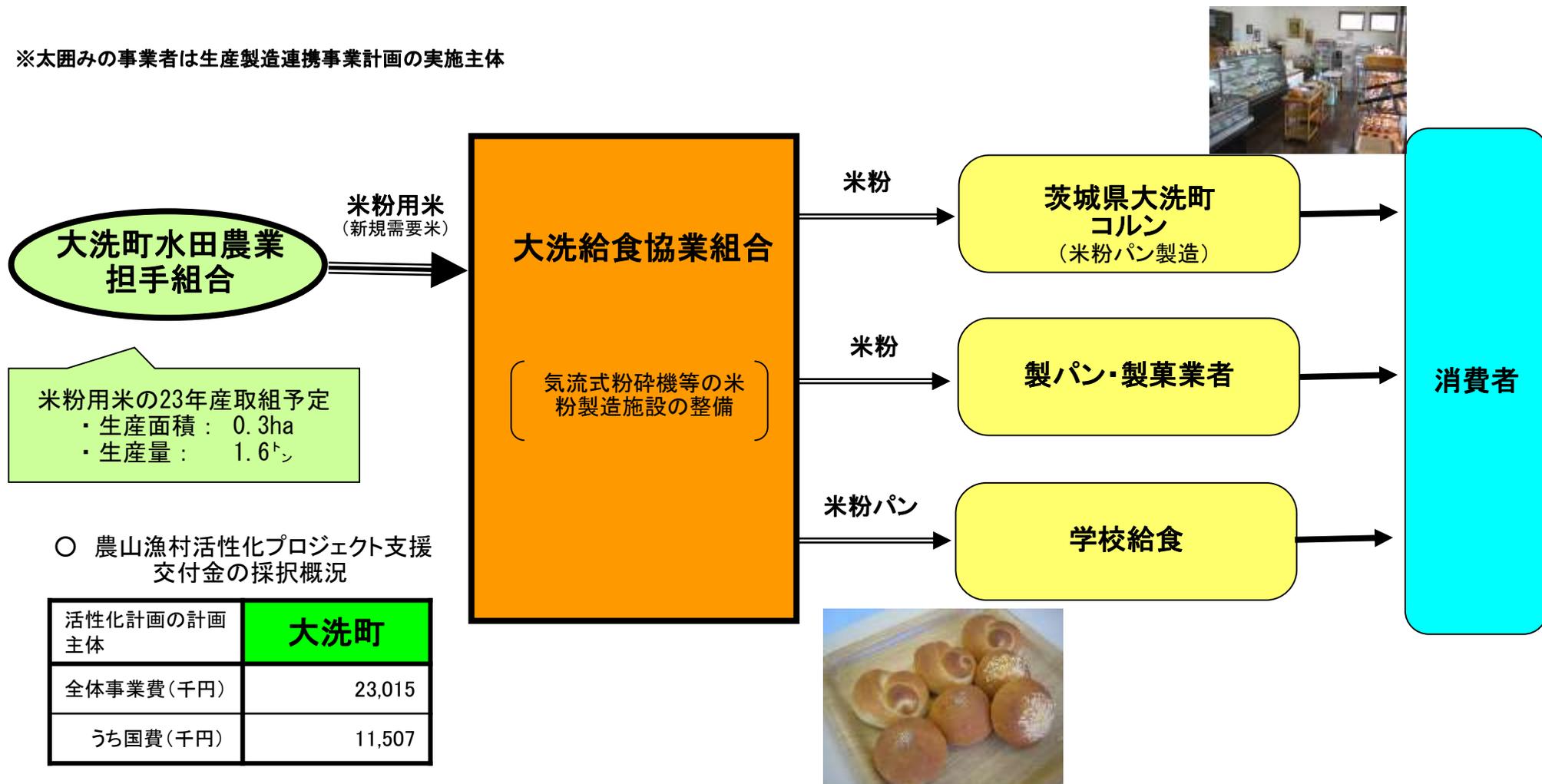
活性化計画の計画主体	喜多方市
全体事業費(千円)	61,610 (35,079)
うち国費(千円)	30,804 (17,539)

※( )は23年度変更認定分で内数。

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.8(茨城県 大洗給食協業組合))

- 大洗給食協業組合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は製パン、製菓業者等へ販売するとともに、自ら学校給食向けに米粉パンを製造、販売する計画。
- 大洗町水田農業担手組合は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、耕期乾田直播による低コスト栽培を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.9(栃木県 (株)波里))

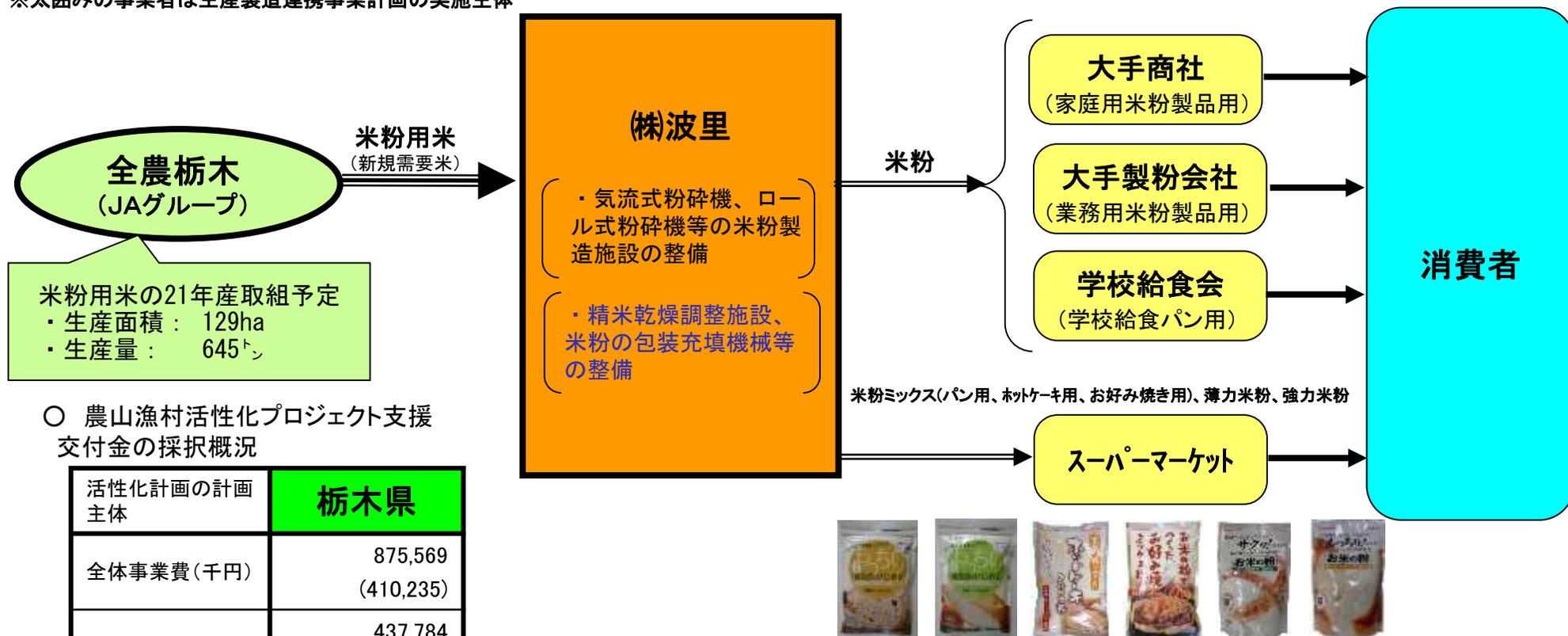
※ 青字は23年度変更認定(追加分)

- (株)波里は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、家庭用米粉製品向けの米粉を大手商事会社に、業務用米粉製品向けの米粉は大手製粉会社に販売するとともに、パン用、ホットケーキ用、お好み焼き用向けのミックス粉及び薄力米粉、強力米粉はスーパー、自社で販売。

また、精米乾燥調整施設、米粉の包装充填機械等を整備し、更にコストを引き下げる計画を追加。

- 全農栃木県本部は、(株)波里と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、対病性品種や多収性品種の作付け拡大を図る計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定  
 ・生産面積：129ha  
 ・生産量：645ト

- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	栃木県
全体事業費(千円)	875,569 (410,235)
うち国費(千円)	437,784 (205,117)

※( )は23年度変更認定分で内数。  
 施設整備については、24年度についても継続して実施。

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.10(栃木県 日の本穀粉株))

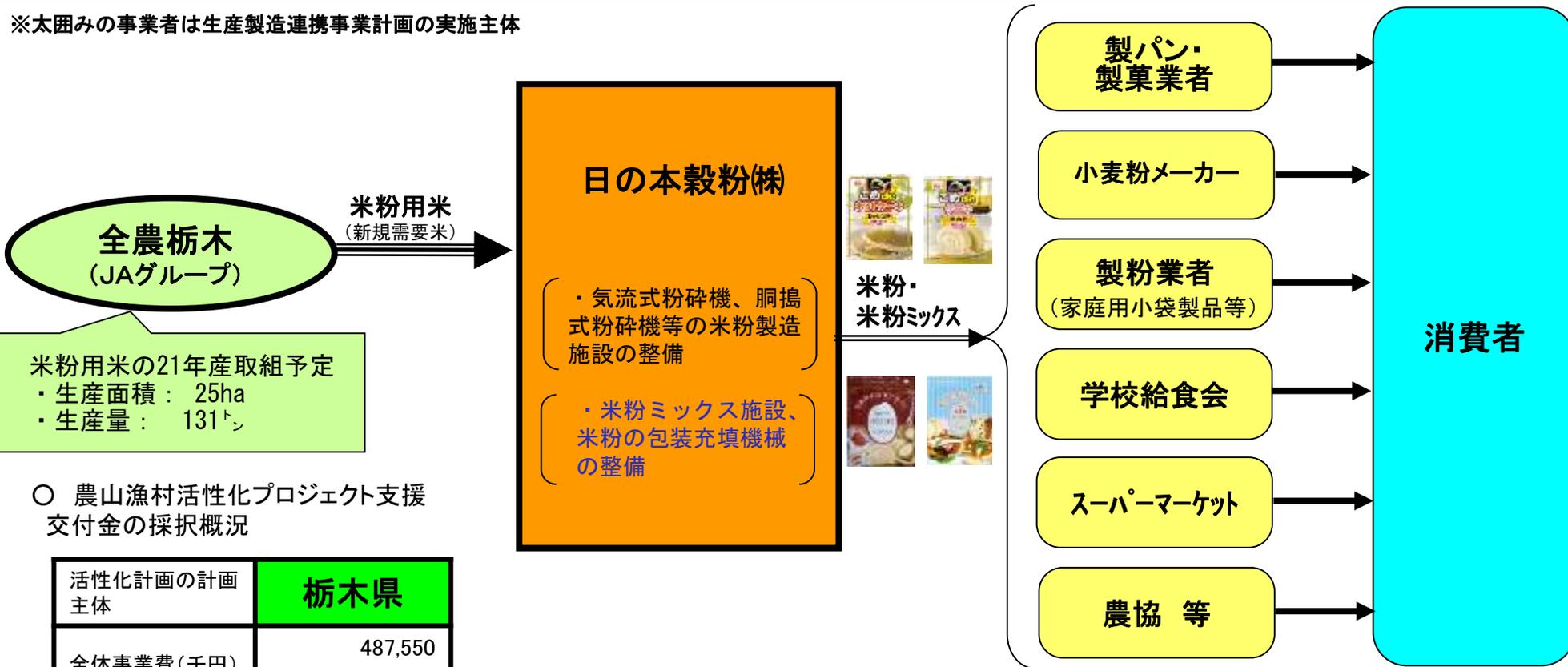
※ 青字は23年度変更認定(追加分)

○ 日の本穀粉株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、全国の製パン・製菓業者、製粉業者等に販売するとともに、栃木県内のスーパーや農協等でも販売。

また、米粉ミックス施設、米粉の包装充填機械を整備し、生産の効率化を図る計画を追加。

○ 全農栃木県本部は、日の本穀粉株と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、対病性品種や多収性品種の作付け拡大を図る計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定  
 ・生産面積：25ha  
 ・生産量：131ト

○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

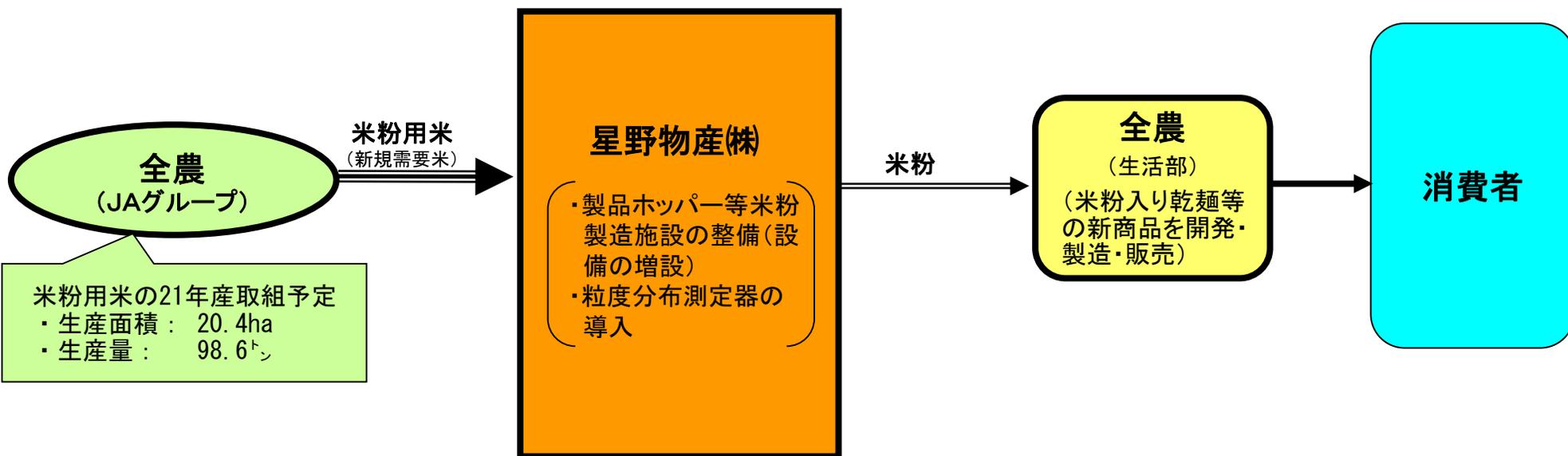
活性化計画の計画主体	栃木県
全体事業費(千円)	487,550 (243,000)
うち国費(千円)	243,775 (121,500)

※( )は23年度変更認定分で内数。

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.11(群馬県 星野物産株))

- 星野物産株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備(ラインの増設)等を計画。製造した米粉は、米粉製品製造事業者である全農に販売する計画。
- 全農(生活部)は、星野物産株の米粉を利用し、米粉入りミックス粉や現在開発中の米粉入り乾麺、米粉入り天ぷら粉等の業務用米粉を製造し販売する計画。
- 全農(JAグループ)は、星野物産株と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種の作付けを推進し、低コスト生産を図る計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



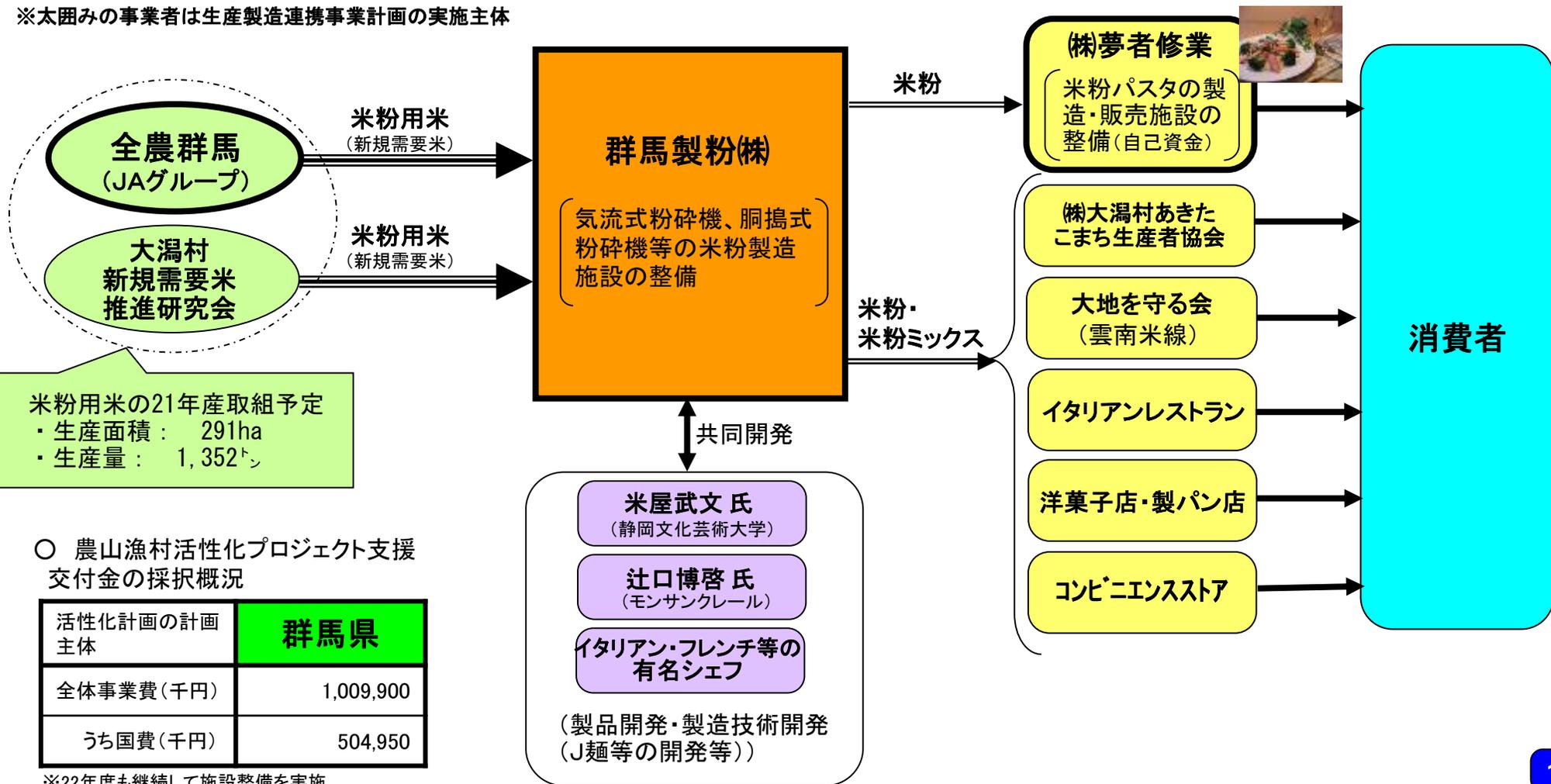
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	群馬県
全体事業費(千円)	23,600
うち国費(千円)	11,800

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.12(群馬県 群馬製粉株))

- 群馬製粉株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し米粉製造施設の整備を計画(2年計画)。製造した米粉は、製麺・製パン・洋菓子製造事業者等に販売。今後、大手コンビニ等さらなる需要先の拡大に向けPR活動や製品開発を進める計画。
- (株)夢者修業は、米粉パスタの製造施設を整備し、群馬製粉株の米粉を活用して米粉パスタを製造・販売。
- 全農群馬本部は、群馬製粉株や県行政・関係機関等と連携し、今後、米粉用米の生産を順次拡大させる計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定  
 ・生産面積： 291ha  
 ・生産量： 1,352ト

○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

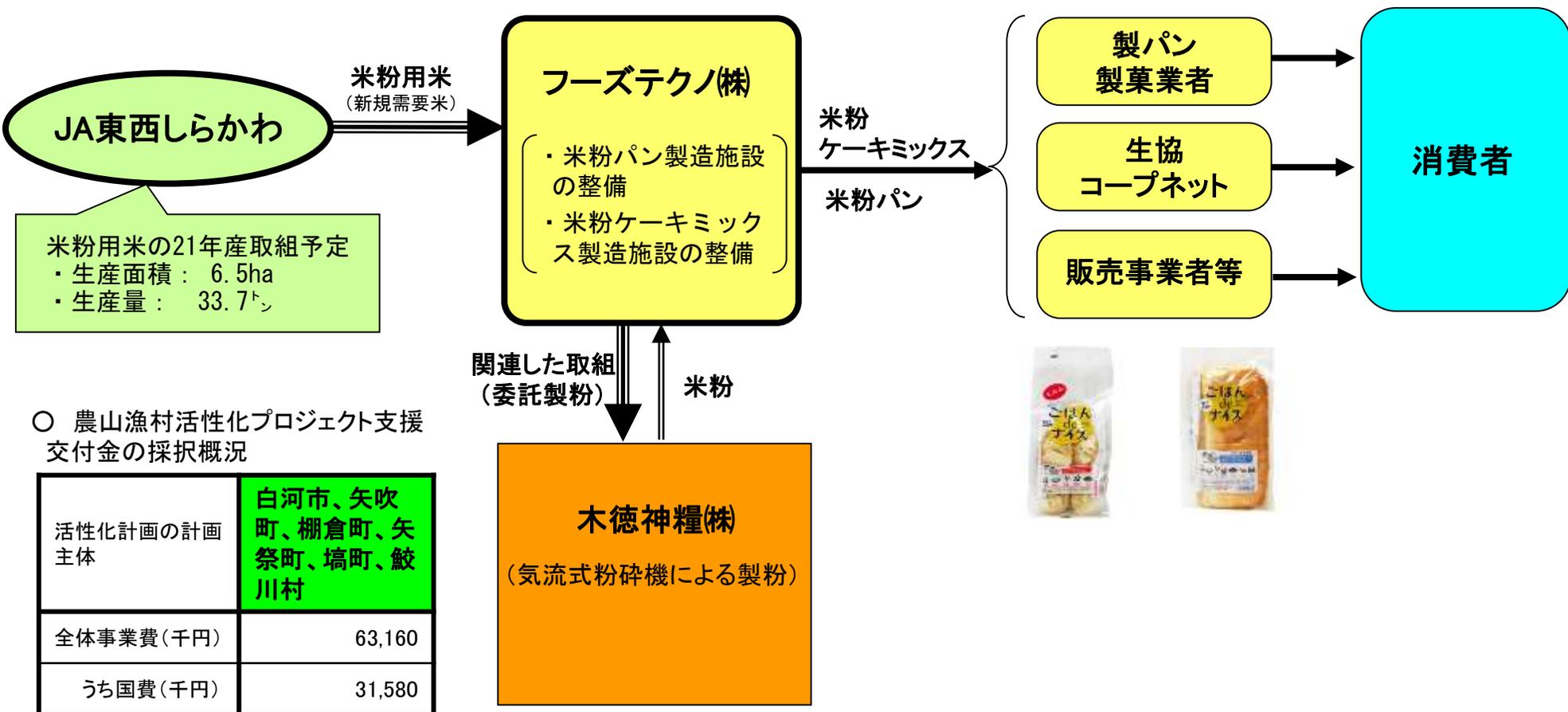
活性化計画の計画主体	群馬県
全体事業費(千円)	1,009,900
うち国費(千円)	504,950

※22年度も継続して施設整備を実施。

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.13(埼玉県 フーズテクノ(株)))

- フーズテクノ(株)は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉パン製造施設、米粉ケーキミックス製造施設等の整備を実施。木徳神糧(株)に委託製粉した米粉を利用して、小麦グルテンを使用しない米粉パンや米粉ケーキミックスを製造し、生協店舗、コープネット等を中心に販売を計画。
- JA東西しらかわは、フーズテクノ(株)と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種を段階的に作付面積の8割まで拡大して低コスト生産を計画。

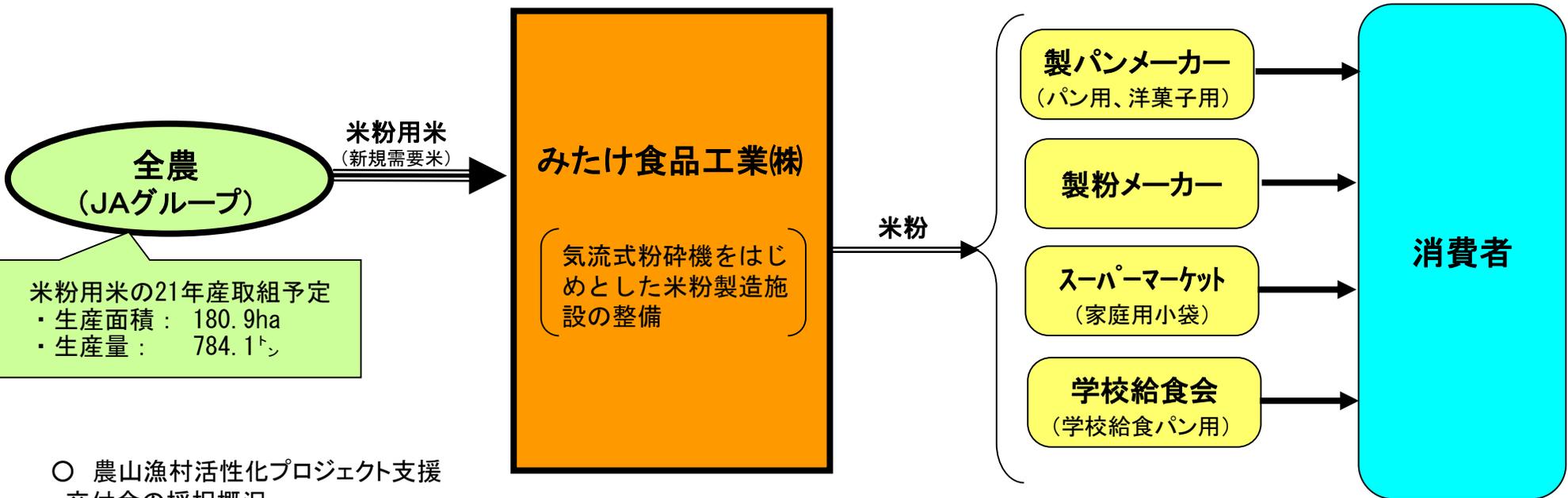
※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



# 米粉用米の利用の取組(先進事例 №14(埼玉県 みたけ食品工業株))

- みたけ食品工業株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、現在、「米粉パウダー」「お米で作ったからあげ粉」(米粉使用商品)を県内スーパーを中心に販売しているが、今後、「米粉パウダー」拡販に向け、業務用として製パンメーカー等へ販売を計画。また、埼玉県下の学校給食うどん、パン用として販売を計画。
- 全農(JAグループ)は、みたけ食品工業株と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させる計画。また、製粉特性に適した品種を中心に低肥料で栽培するとともに、多収性品種を段階的に導入して低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



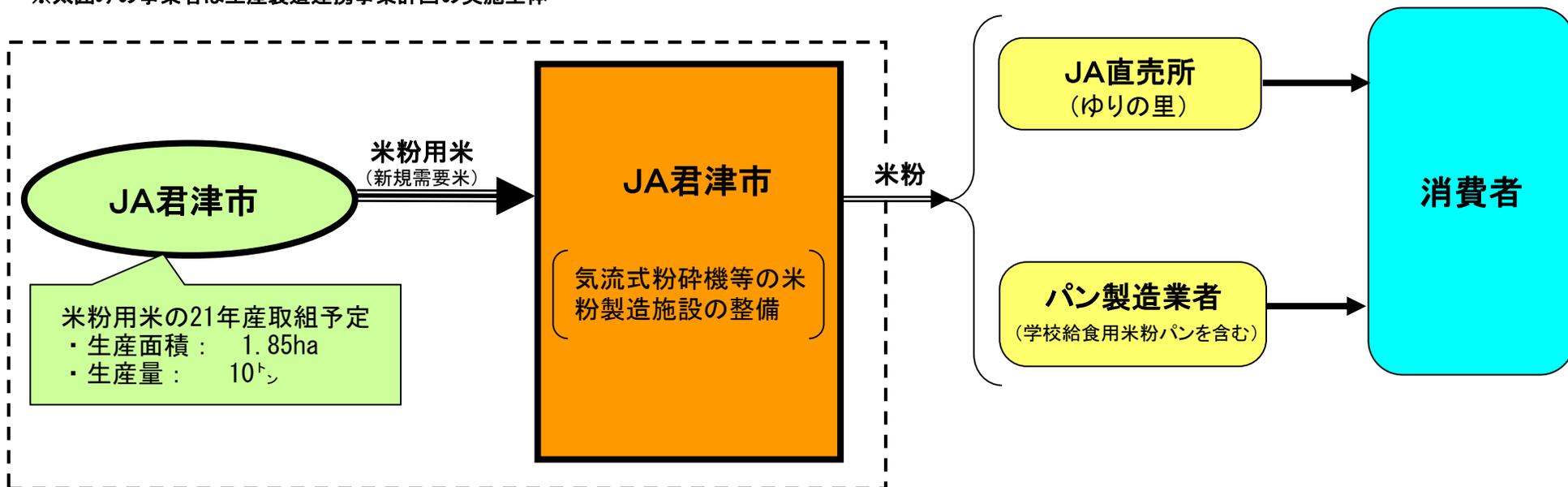
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	埼玉県
全体事業費(千円)	708,260
うち国費(千円)	354,130

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.15(千葉県 JA君津市))

- JA君津市は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、袖ヶ浦市農畜産物直売所(ゆりの里)で販売するとともに、君津地域の学校給食用を含め米粉パンを製造するパン製造業者等に販売する計画。
- また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、千葉県の奨励品種ふさこがね(多収性品種)及びふさおとめの低農薬栽培による低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



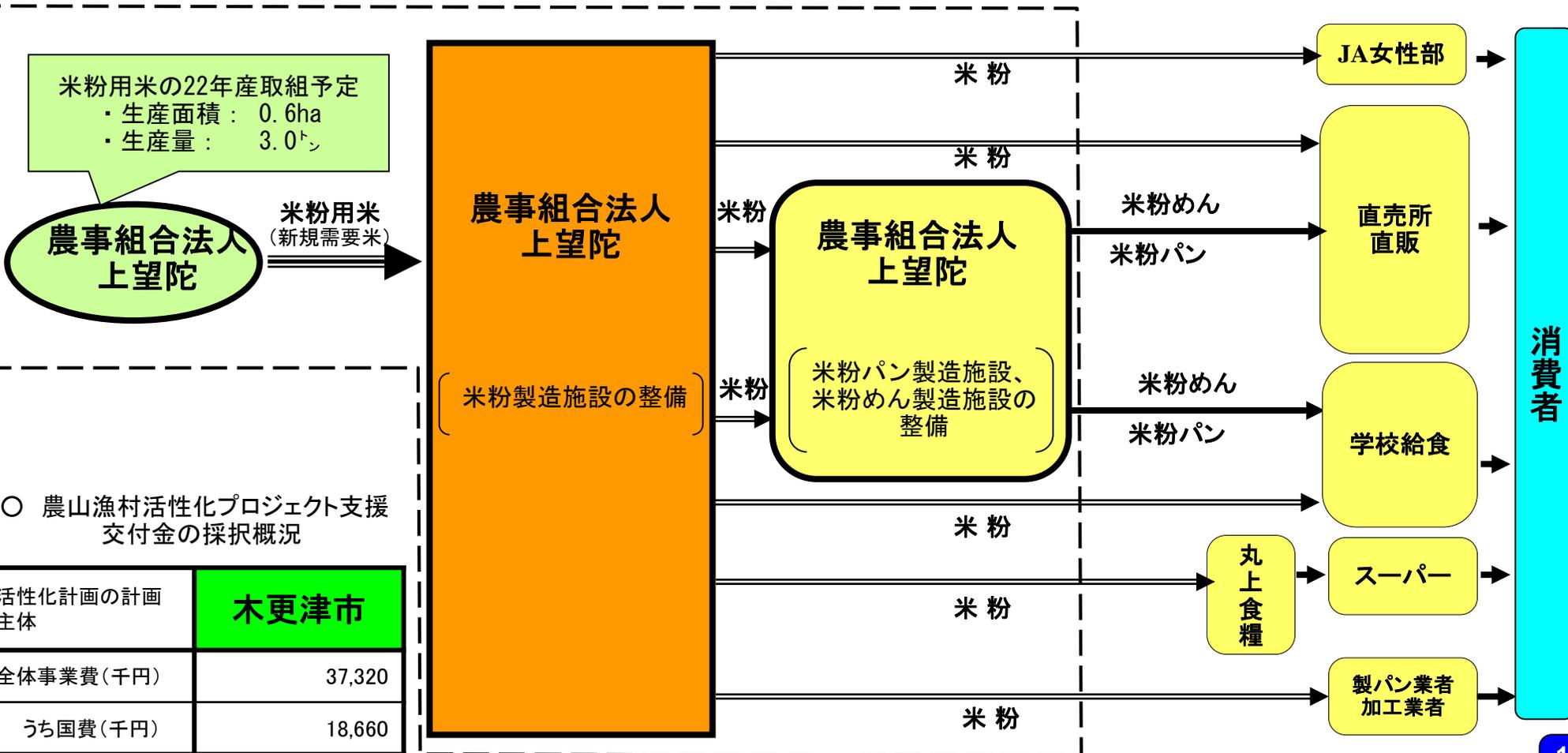
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	袖ヶ浦市
全体事業費(千円)	8,258
うち国費(千円)	4,129

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.16(千葉県 農事組合法人 上望陀))

- 農事組合法人上望陀は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉、米粉パン、米粉めんの製造施設整備を計画。主に直売所、学校給食、スーパーに販売を計画。
- 今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、平成23年産より栽培品種を千葉県の奨励品種であるふさこがねとし、千葉エコ(減農薬栽培)による低コスト米の生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の22年産取組予定  
 ・生産面積： 0.6ha  
 ・生産量： 3.0ト

農事組合法人 上望陀  
 米粉用米 (新規需要米)

農事組合法人 上望陀  
 米粉製造施設の整備

農事組合法人 上望陀  
 米粉パン製造施設、  
 米粉めん製造施設の  
 整備

JA女性部  
 直売所直販  
 学校給食  
 スーパー  
 製パン業者加工業者  
 消費者

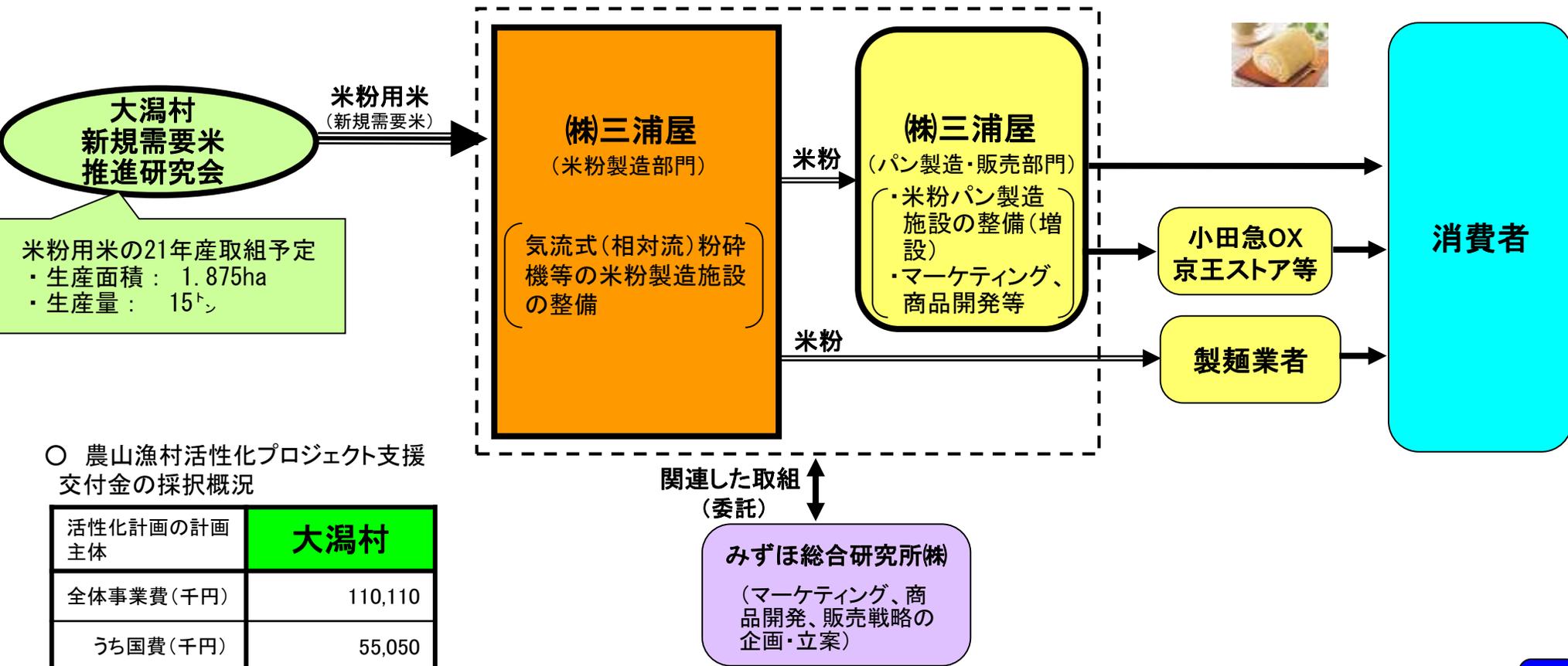
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	木更津市
全体事業費(千円)	37,320
うち国費(千円)	18,660

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.17(東京都 三浦屋株))

- (株)三浦屋は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉及び米粉パン製造施設の整備を計画。製造した米粉は、自社で米粉パンを製造し、自社が東京都下で展開する食品スーパーで販売するとともに、首都圏大手スーパーへ販売を拡大する計画。併せて、米粉を製麺事業者向けに販売する計画。
- 大潟村新規需要米推進研究会は、(株)三浦屋と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種(秋田瑞穂の舞)の導入による低コスト生産を計画。
- みずほ総合研究所(株)は、(株)三浦屋と連携し、マーケティング、商品開発、販売戦略の企画・立案を行なう計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



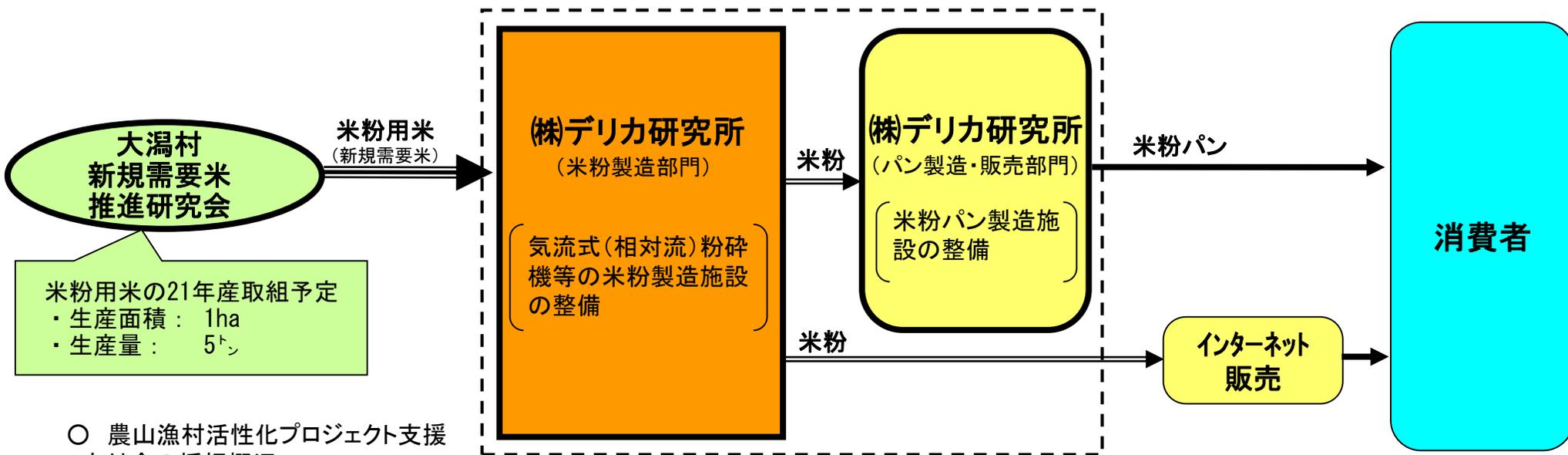
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	<b>大潟村</b>
全体事業費(千円)	110,110
うち国費(千円)	55,050

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.18(東京都 (株)デリカ研究所))

- (株)デリカ研究所は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製粉施設及び米粉パン製造施設の整備を計画(2年計画)。製造した米粉は、インターネットを利用して首都圏に販売するとともに、自社店舗でも米粉パンを製造・販売する計画。
- 大潟村新規需要米推進研究会は、(株)デリカ研究所と連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種(秋田瑞穂の舞)の導入による低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定  
 ・生産面積：1ha  
 ・生産量：5<sup>ト</sup>

- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

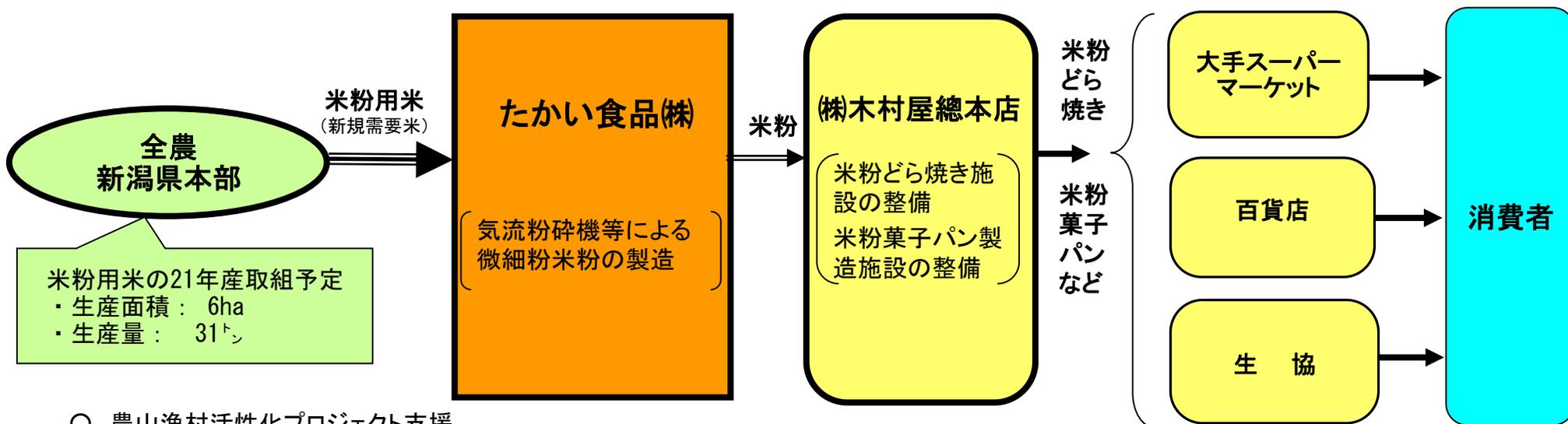
活性化計画の計画主体	大潟村
全体事業費(千円)	26,000
うち国費(千円)	13,000

※22年度も継続して施設整備を実施。

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.19(東京都 (株)木村屋總本店))

- (株)木村屋總本店は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉どら焼き製造施設及び米粉菓子パン製造施設の整備を計画(2年計画)。
- (株)木村屋總本店は、米粉の美味しさを引き出す加工技術と量産体制を構築し、国産米粉100%使用の商品開発を行い販路拡大を図る。
- 全農新潟県本部は、団地化及び農作業の集積、協同乾燥施設の利用を推進し、低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定  
 ・生産面積： 6ha  
 ・生産量： 31トﾝ

- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

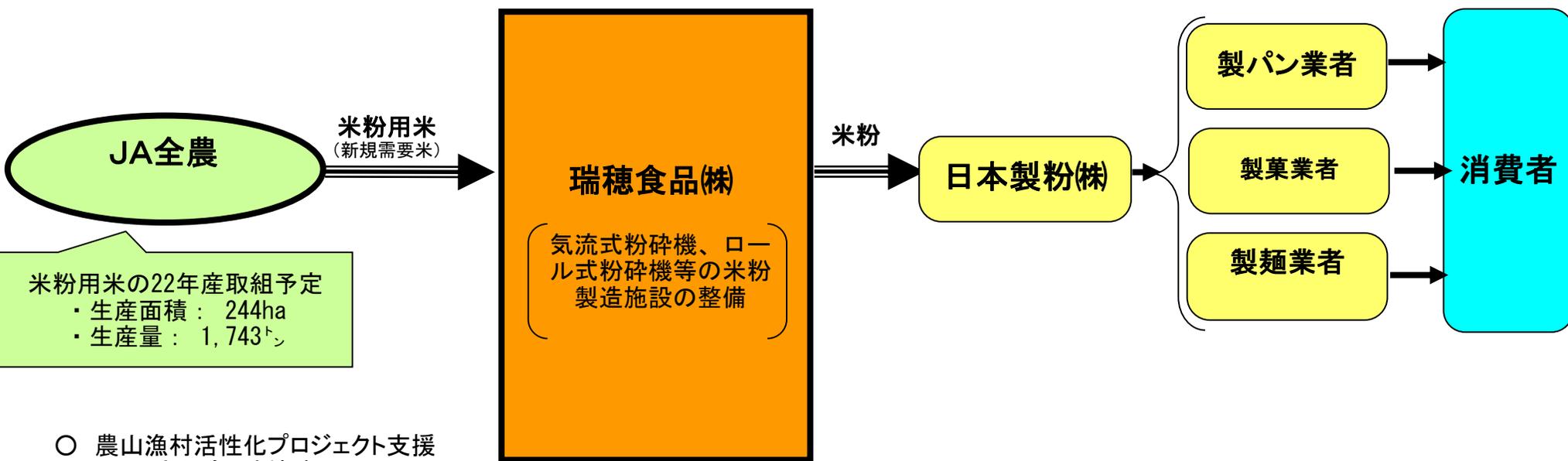
活性化計画の計画主体	見附市
全体事業費(千円)	406,721
うち国費(千円)	193,676

※22年度も継続して施設整備を実施。

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.20(東京都 瑞穂食品株))

- 瑞穂食品株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、日本製粉株を通じて、製パン、製菓、製麺業者へ販売する計画。
- JA全農は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種である「秋田63号」の作付を拡大し、生産の効率化、低肥料・低農薬での低コスト栽培を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の22年産取組予定  
 ・生産面積：244ha  
 ・生産量：1,743トン

気流式粉碎機、ロー  
 ル式粉碎機等の米粉  
 製造施設の整備

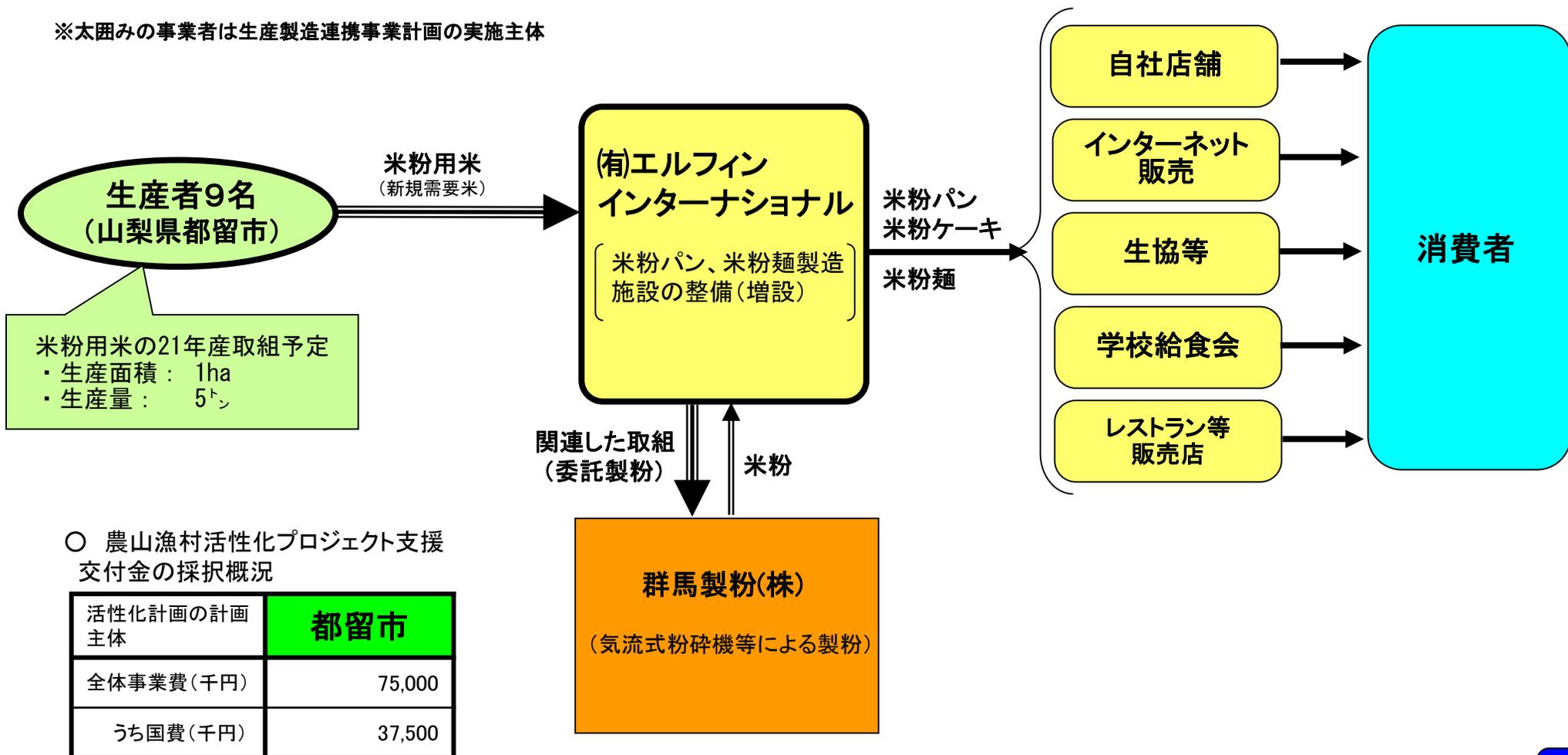
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	秋田県
全体事業費(千円)	548,000
うち国費(千円)	274,000

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.21(山梨県 (有)エルフィンインターナショナル))

- (有)エルフィンインターナショナルは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉パン・米粉麺の製造施設の整備を計画。群馬製粉(株)に委託製粉した米粉を利用して、米粉パン、米粉麺を製造し、アレルギー対応のパンを学校給食、生協などに販売するとともに、米粉麺の販路拡大を計画。
- 山梨県都留市の生産者は、(有)エルフィンインターナショナルと連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、指導機関をはじめとする関係機関との連携により、栽培品種の選定・栽培技術を普及推進する計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体

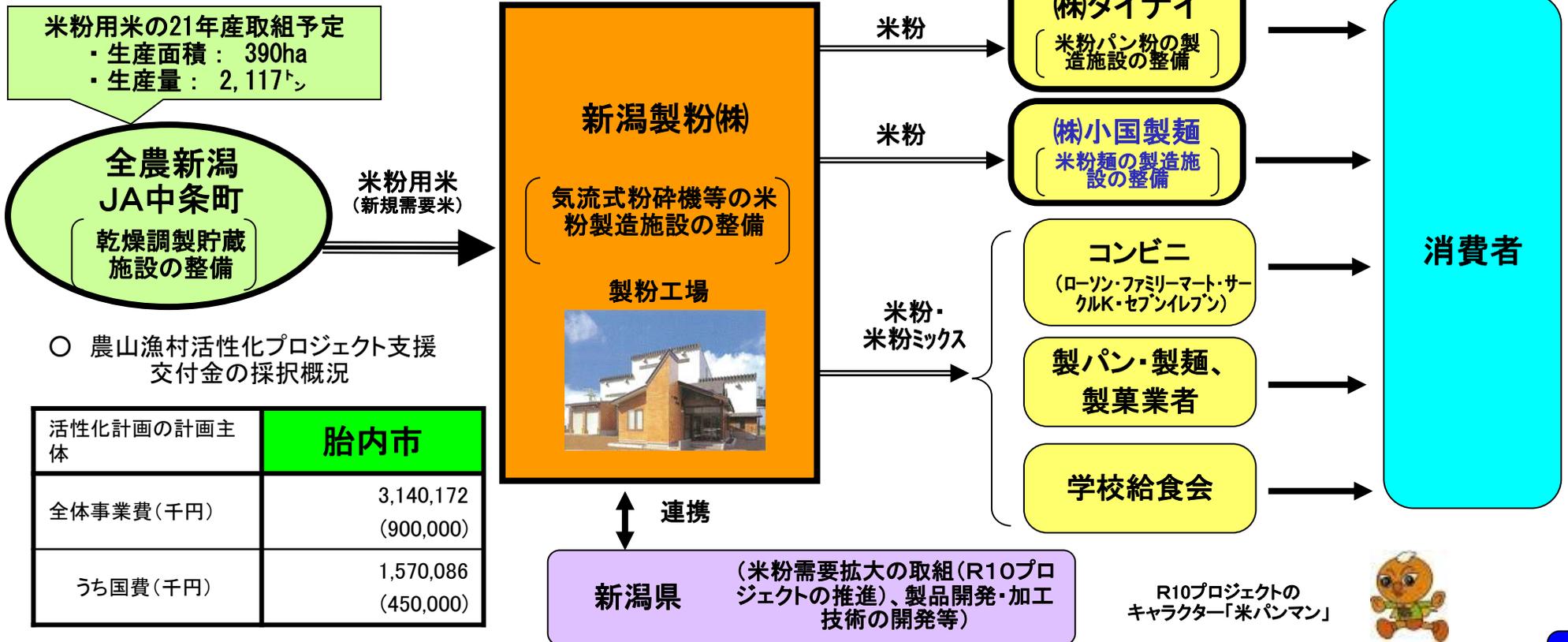


# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.22(新潟県 新潟製粉株))

※ 青字は23年度変更認定(追加分)

- 新潟製粉株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画(2年計画)。製造した米粉は、大手製パンメーカーや大手コンビニ等に販売する計画。
- 株タイナイは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉パン粉の製造施設を整備する計画。新潟製粉株の米粉を活用し、グルテンを使用しない小麦アレルギー対応の米粉パン粉を製造し販売する計画。
- 株小国製麺は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉麺の製造施設を整備する計画。新潟製粉株の米粉を活用し、多様な米粉麺商品を開発し販路拡大する計画。
- 全農新潟本部は新潟県と連携し、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種の導入や団地化及び農作業の集積の推進等により低コスト生産を計画。
- また、JA中条町は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、乾燥調製貯蔵施設の整備を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体

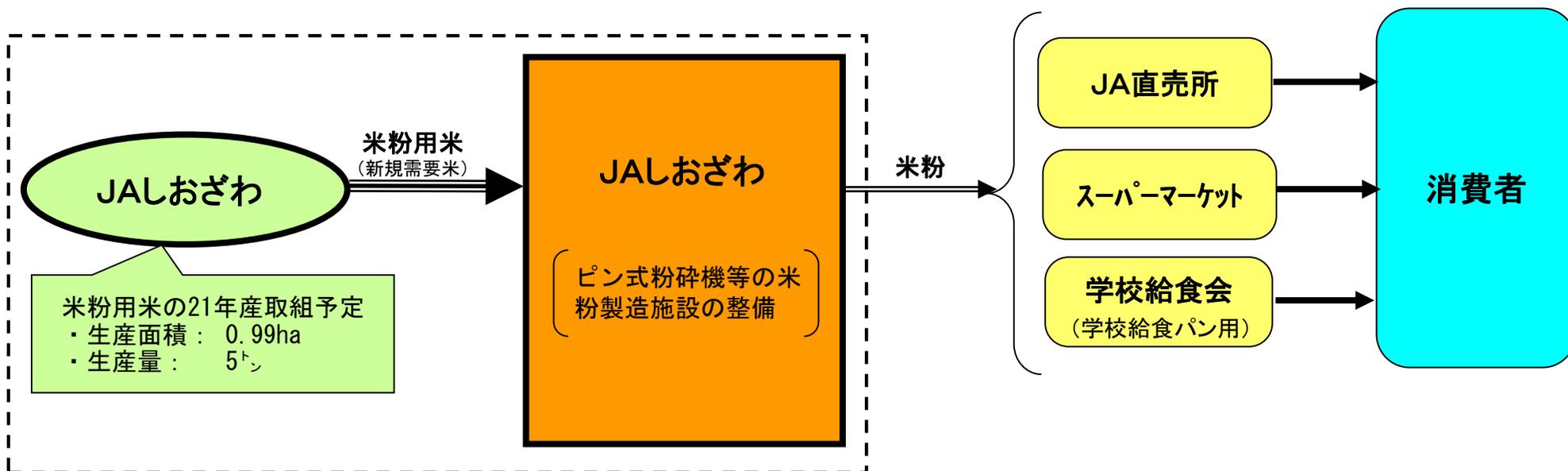


※20年度分を含む。( )は23年度変更認定分で内数。

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.23(新潟県 JALしおざわ))

- JALしおざわは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、地元の直売所やスーパーマーケットで販売するとともに、地元の学校給食パン用として学校給食会へ販売する計画。
- また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、魚沼コシヒカリを100%使用して地域米(魚沼ブランド)を活かした商品開発を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



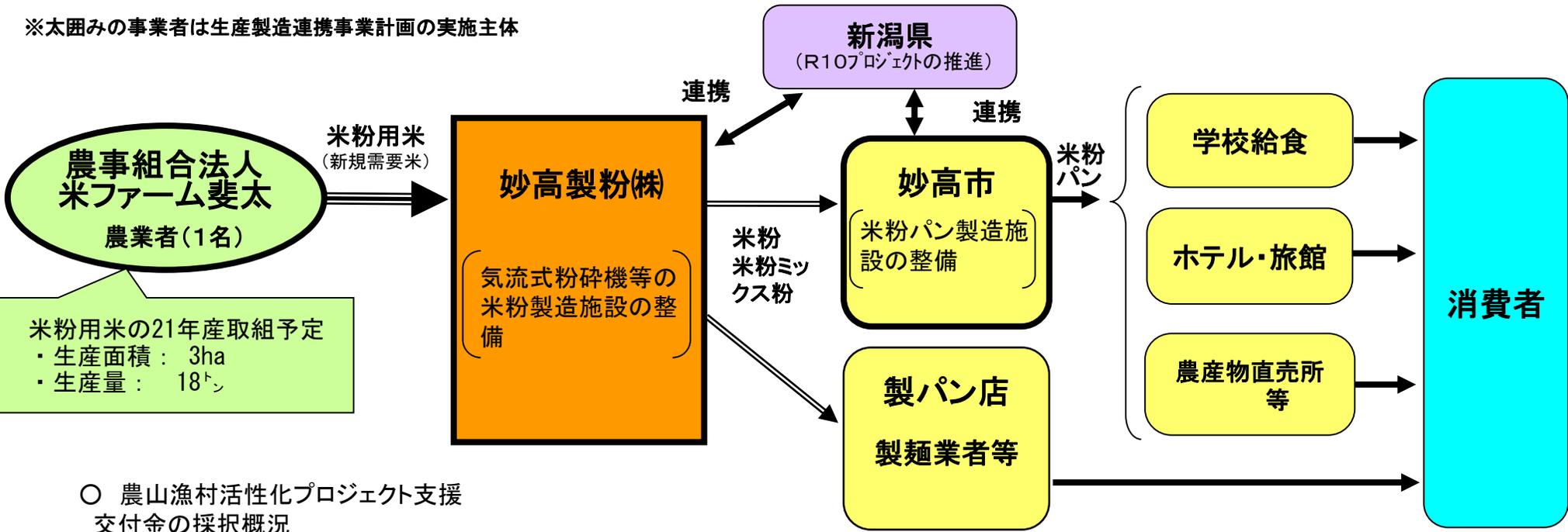
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	南魚沼市
全体事業費(千円)	5,500
うち国費(千円)	2,750

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.24 (新潟県 妙高製粉株))

- 妙高製粉株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉等は妙高市、製パン店及び製麺業者等に販売を計画。
- 妙高市は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉パン製造施設の整備を計画。製造した米粉パンは、市内の学校給食用として販売するとともに、市内のホテルや旅館、農産物直売所などへの販売を検討。
- 農事組合法人米ファーム斐太は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種で米粉パン等の加工に適した品種の作付け拡大を図る。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



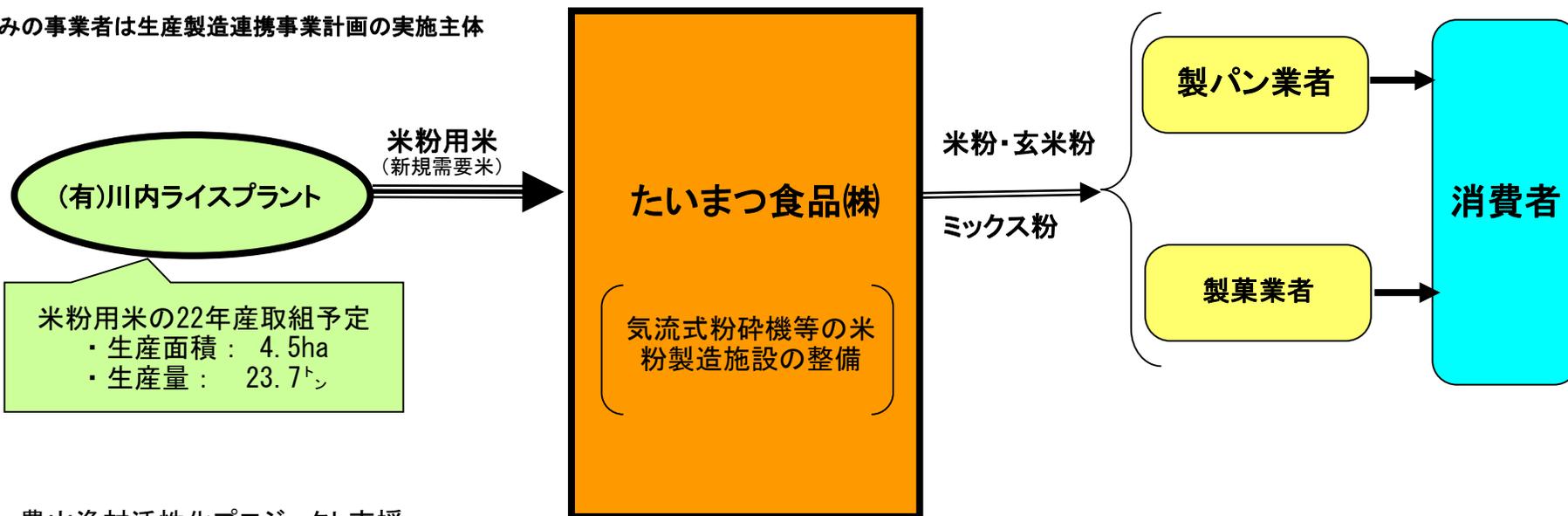
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	<b>妙高市</b>
全体事業費(千円)	38,870
うち国費(千円)	18,509

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.25(新潟県 たいまつ食品株))

- たいまつ食品株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。小麦粉代替米粉としての発芽玄米製粉技術を確認するとともに、白米に比べ栄養価が高かつ均一な膨化状態が得られる玄米粉等を製造し、玄米パンや玄米ケーキに適した原料として製菓・製パン業者に広く販売する計画。
- (有)川内ライスプラントは、今後、米粉用米の生産を順次拡大させ、農薬を減らした作付面積を全作付面積の3割まで拡大するとともに、農地の団地化を進め低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



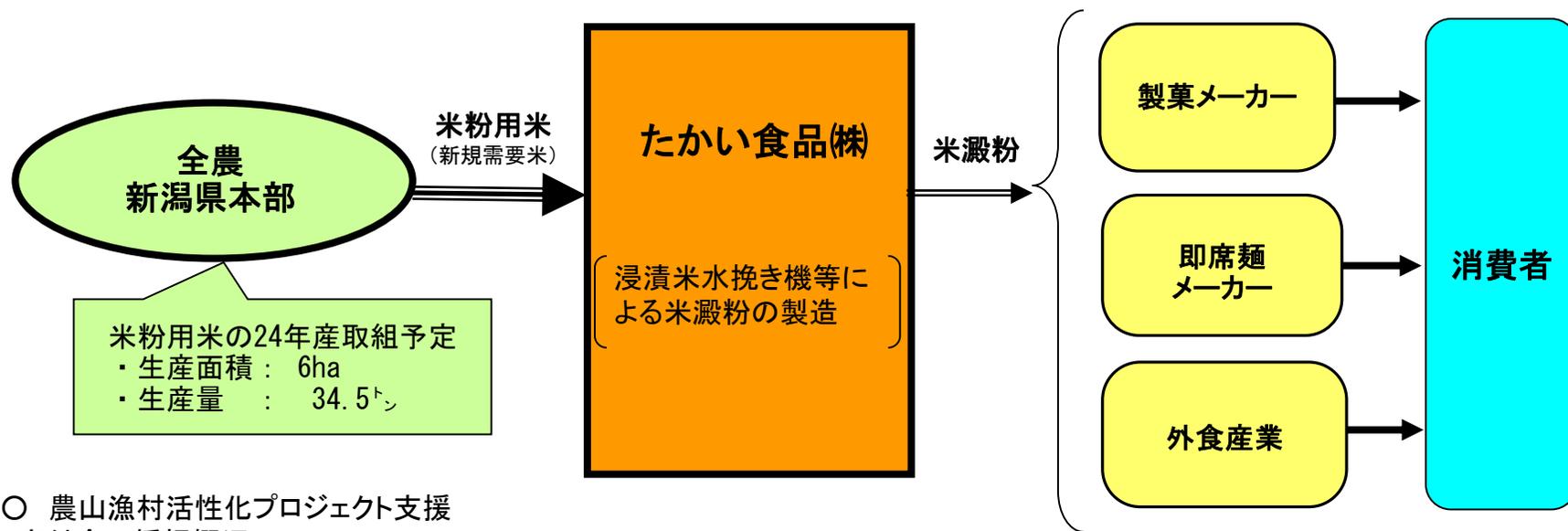
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	五泉市
全体事業費(千円)	93,000
うち国費(千円)	46,500

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.26(新潟県 たかい食品株))

- たかい食品株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。米粉微粉碎技術を使用し、加工度の高い米粉の製造を行うとともに、米水挽き、または澱粉加工し加工適正の高い製品の製造を行う。
- 全農新潟県本部は団地化及び農作業の集積、または共同乾燥調整施設の利用を推進し、低コスト生産に取り組む。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



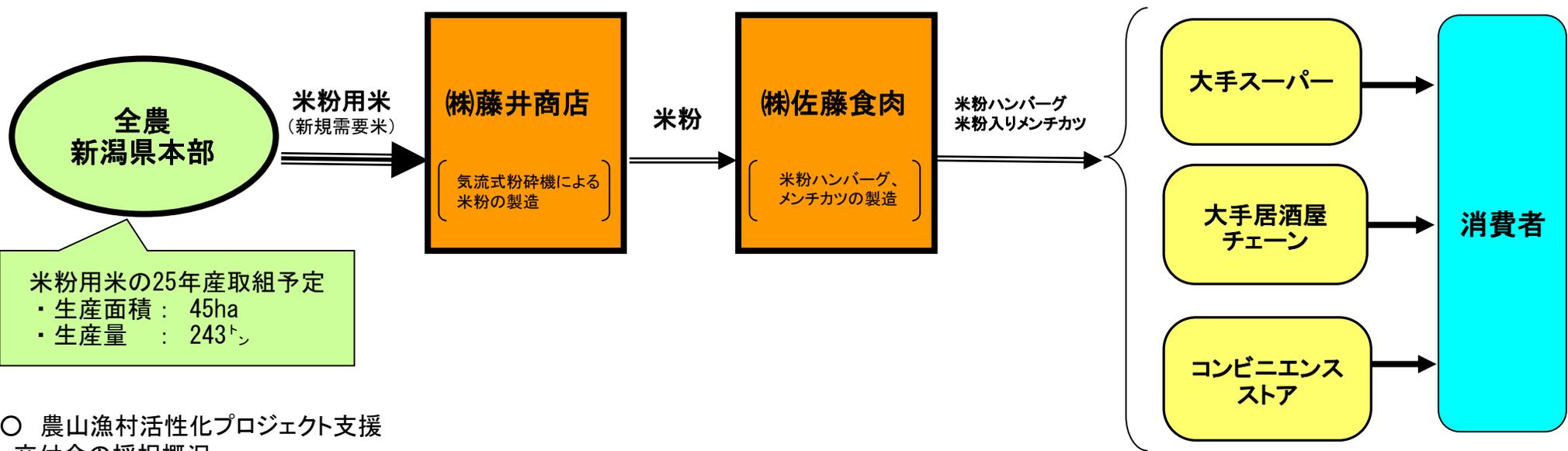
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	見附市、長岡市
全体事業費(千円)	500,000
うち国費(千円)	250,000

# 【25年度予定】米粉用米の利用の取組(先進事例 No.27(新潟県 (株)藤井商店、(株)佐藤食肉))

- (株)佐藤食肉は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉ハンバーグ、メンチカツ製造施設の整備を計画。(株)藤井商店は気流式粉碎機を使用し、ハンバーグ、メンチカツの具材の繋ぎ用及び衣用として、加工度の高い米粉の製造を行う。
- 全農新潟県本部は米粉用米作付けの拡大により調整水田等の有効活用を図るとともに、一括管理方式による栽培管理で品質・収量の安定化を図る。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の25年産取組予定  
 ・生産面積：45ha  
 ・生産量：243トン

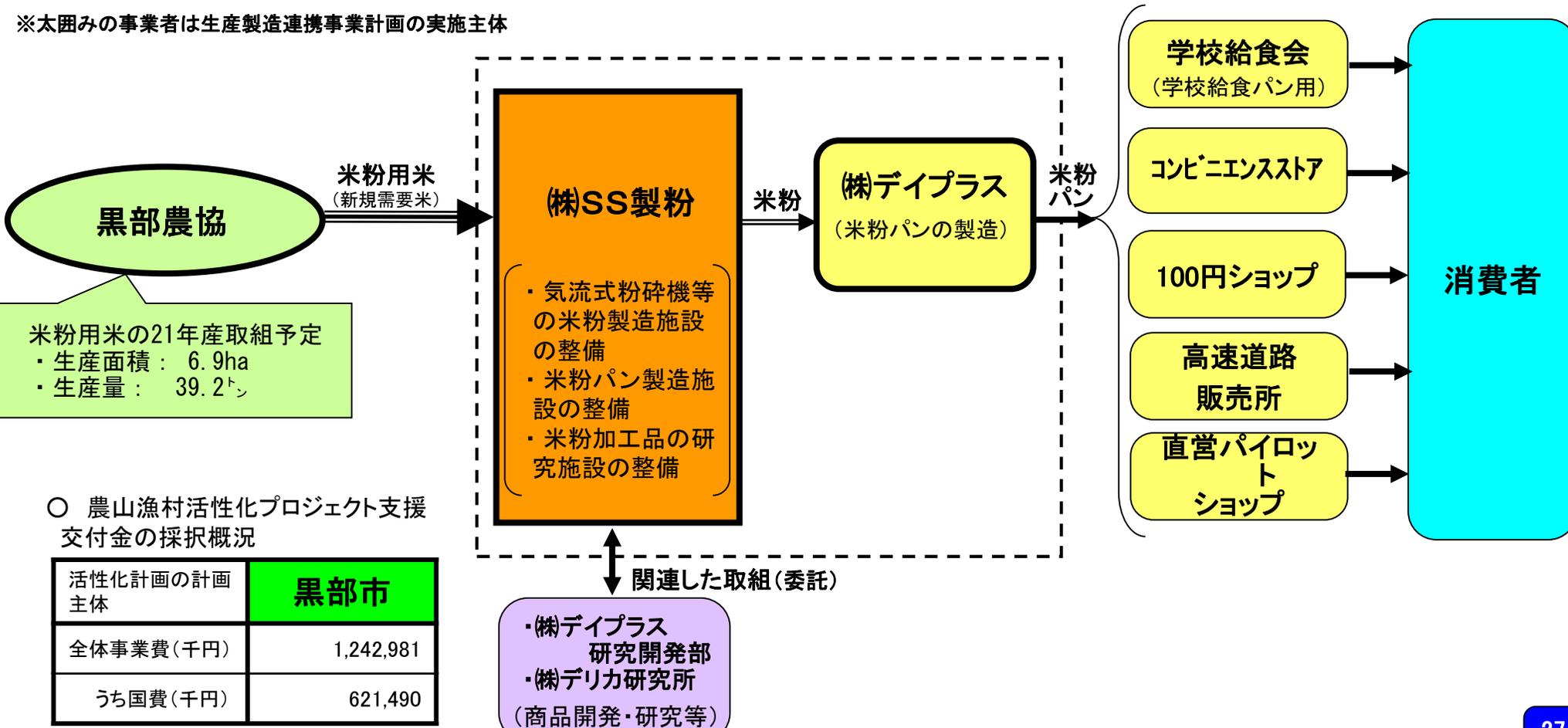
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	阿賀野市
全体事業費(千円)	976,500
うち国費(千円)	488,250

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.27(富山県 (株)SS製粉))

- (株)SS製粉は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉及び米粉パン製造施設等の整備を計画(2年計画)。製造した米粉は、(株)ディプラス(米粉パン製造業者で、(株)SS製粉の関連企業)へ販売する計画。
- (株)ディプラスは、(株)SS製粉の米粉を活用して米粉パンを製造し、全国の菓子・食品問屋及び商社を通じて、コンビニエンスストア、100円ショップ、高速道路販売店等で販売する計画。
- 黒部農協は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種の作付けを3年後には9割まで順次拡大し、米粉用米の低コスト生産に取り組む計画。
- (株)ディプラス研究開発部及び(株)デリカ研究所は、新製品の開発・研究や販売戦略の立案等を行う計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定  
 ・ 生産面積： 6.9ha  
 ・ 生産量： 39.2ト

○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

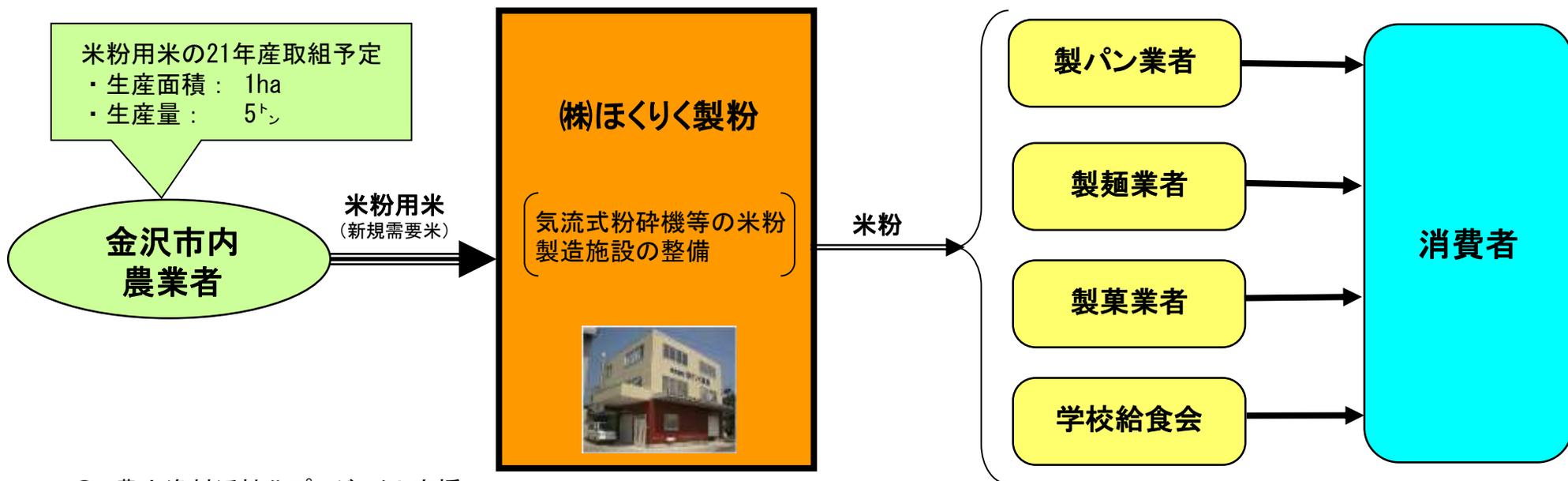
活性化計画の計画主体	<b>黒部市</b>
全体事業費(千円)	1,242,981
うち国費(千円)	621,490

※22年度も継続して施設整備を実施。

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.28(石川県 (株)ほくりく製粉))

- (株)ほくりく製粉は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(平成20年度補正予算)を活用し米粉製造施設の整備を行なうとともに、米粉製品の自社研究開発を更に推進。製造した米粉は、地元の製パン・製麺・製菓業者、学校給食会等に販売を計画。
- (株)ほくりく製粉に米粉用米を供給する金沢市内の農業者は、休耕田等(水張り調整水田を含む)に米粉用米を作付けし、順次生産を拡大させる計画。

※太囲みの事業者は米粉処理加工施設整備事業の実施主体



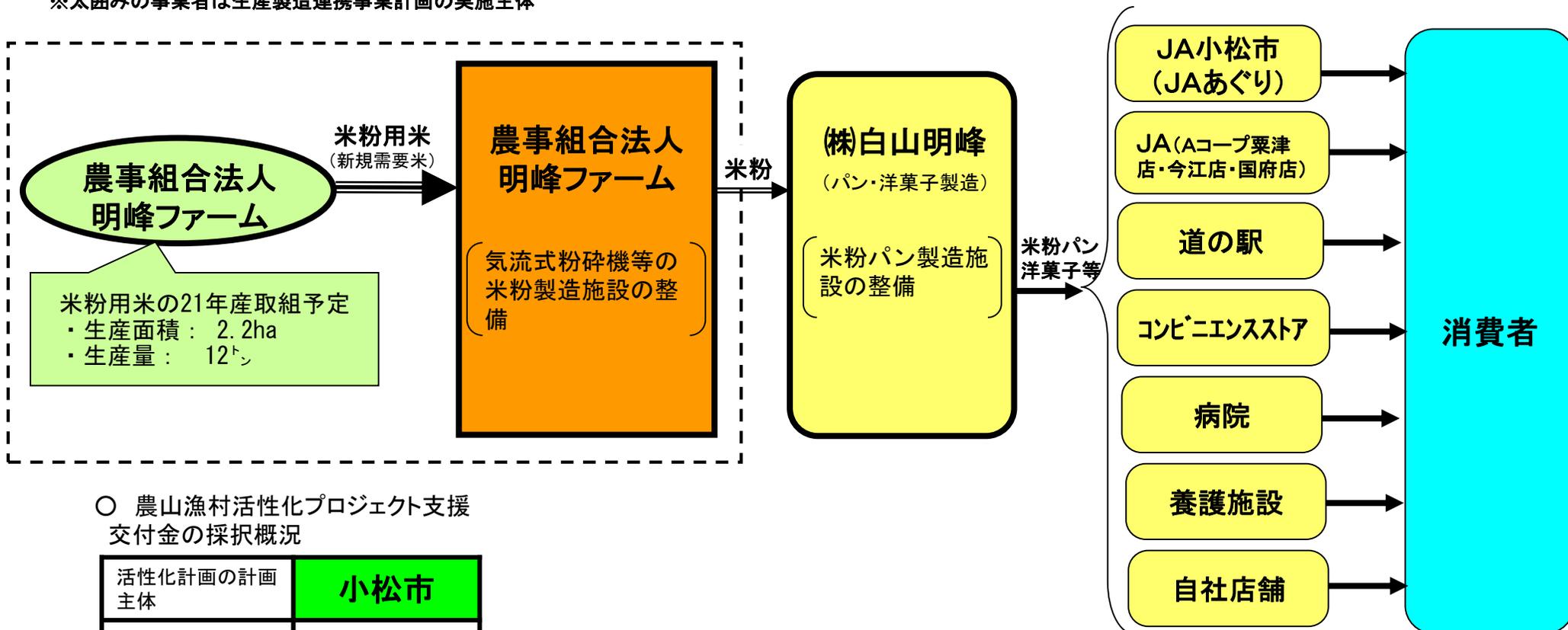
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	金沢市
全体事業費(千円)	8,650
うち国費(千円)	4,325

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.29(石川県 農事組合法人明峰ファーム))

- 農事組合法人明峰ファームは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、(株)白山明峰(パン・洋菓子等の製造業者)に販売を計画。
- また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、不耕起V溝直播栽培の導入による低コスト生産を計画。
- (株)白山明峰は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉パン製造施設の整備を計画。農事組合法人明峰ファームの米粉を利用して製造した米粉パン・洋菓子は、JA小松市(JAあぐり)やAコープ(粟津店・今江店・国府店)において販売するとともに、道の駅、コンビニ、病院、養護施設、自社店舗へと販路を拡大する計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



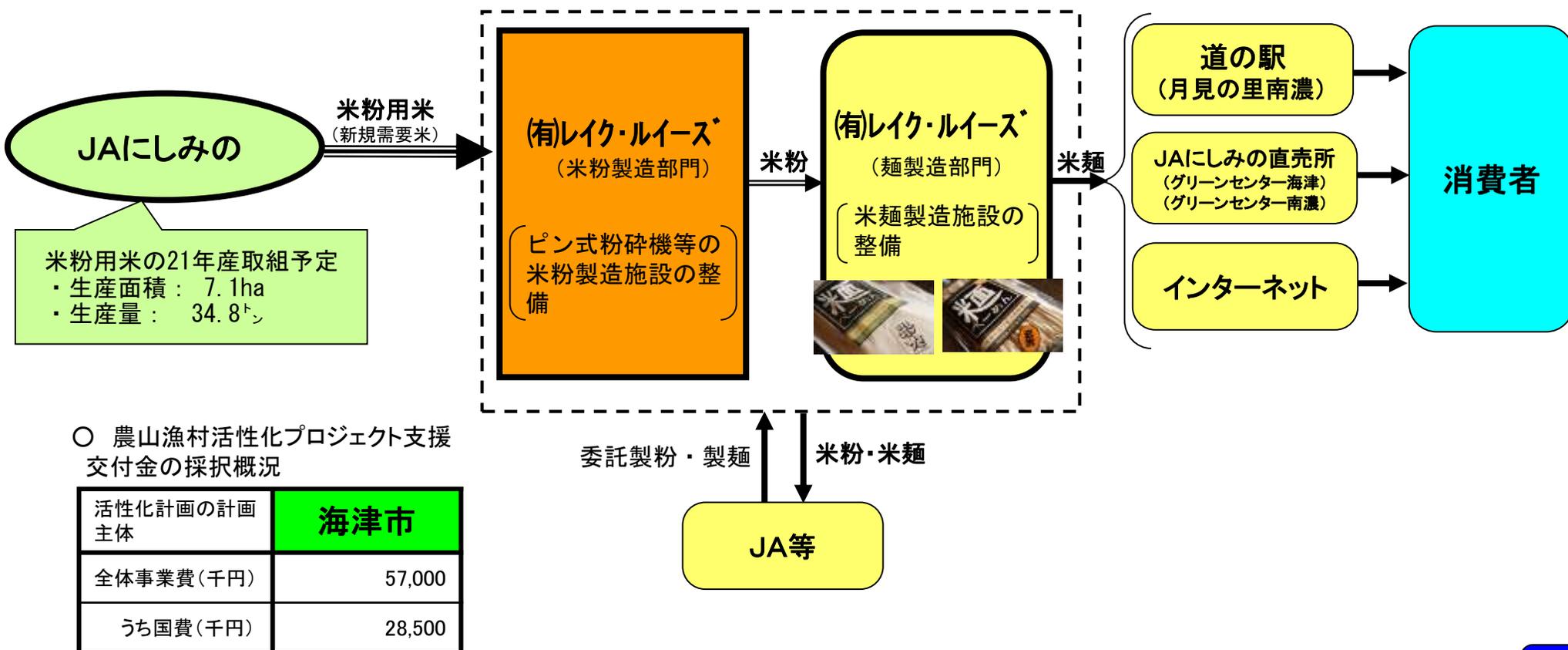
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	小松市
全体事業費(千円)	8,000
うち国費(千円)	4,000

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.30(岐阜県 (有)レイク・ルーズ))

- (有)レイク・ルーズは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉及び米粉麺製造施設の整備を計画。製造した米粉は、自社で米麺を製造し、道の駅、JA直売所及びインターネットで販売するとともに、JA等からの委託製粉・製麺も行なう計画。
- JAにしみののは、今後、米粉用米の生産を順次拡大させる計画。また、特色のある米粉を確保するため米麺に適した品種を導入するとともに、疎植栽培の導入による低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



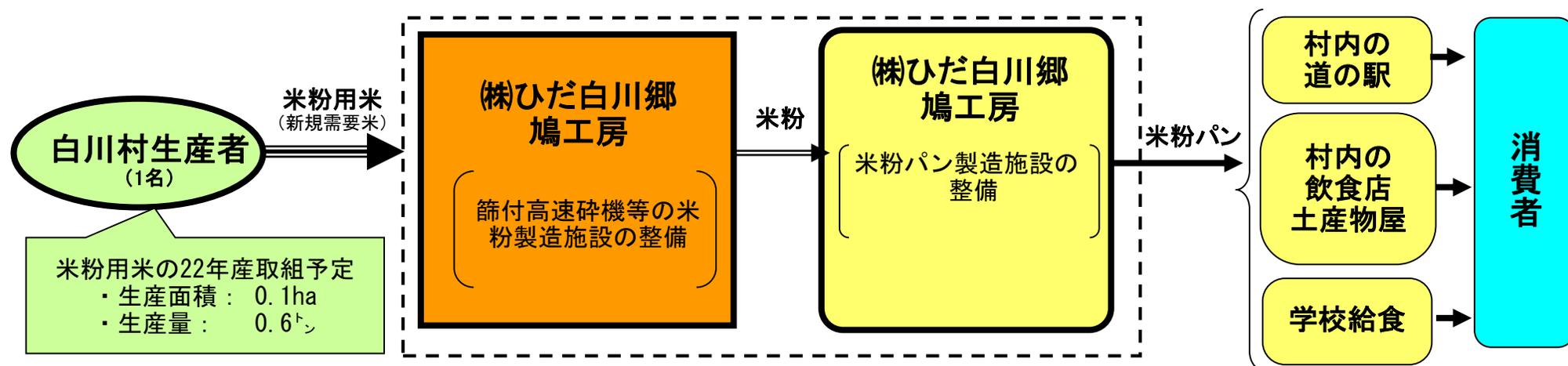
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	海津市
全体事業費(千円)	57,000
うち国費(千円)	28,500

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.31(岐阜県 (株)ひだ白川郷鳩工房)

- (株)ひだ白川郷鳩工房は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製粉施設、米粉パン製造施設の整備を計画。製造した米粉パンは、村内の道の駅、飲食店、土産物屋、学校給食に販売を計画。
- 白川村生産者は今後、米粉用米の生産を順次拡大させ、将来的にはぎふクリーン農業(減農薬・減化学肥料栽培)の登録面積を全面積の3割まで拡大する計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



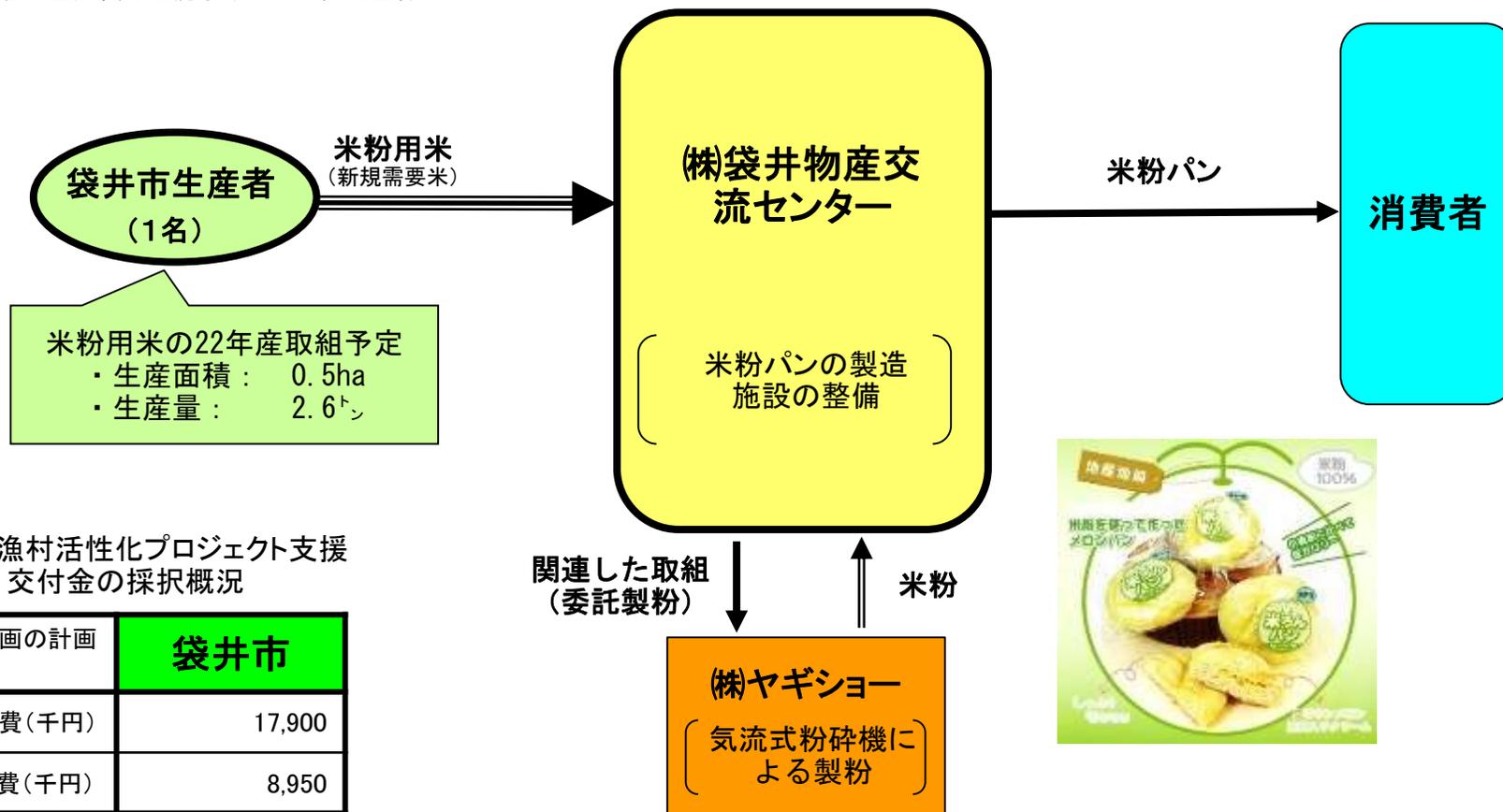
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	白川村
全体事業費(千円)	7,000
うち国費(千円)	3,500

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.32(静岡県 (株)袋井物産交流センター))

- (株)袋井物産交流センターは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉パン製造施設の整備を計画。(株)ヤギショーに委託製粉した米粉(LGCソフト)を製パンに利用し、市役所・商工会議所等との連携の中で、米粉パンを地産地消商品(米ろんパン等)として育て上げ、販路を拡大する計画。
- 袋井市生産者は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、関係機関との連携を図り、低たんぱく米(LGCソフト)を疎植栽培や肥料低減等による低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



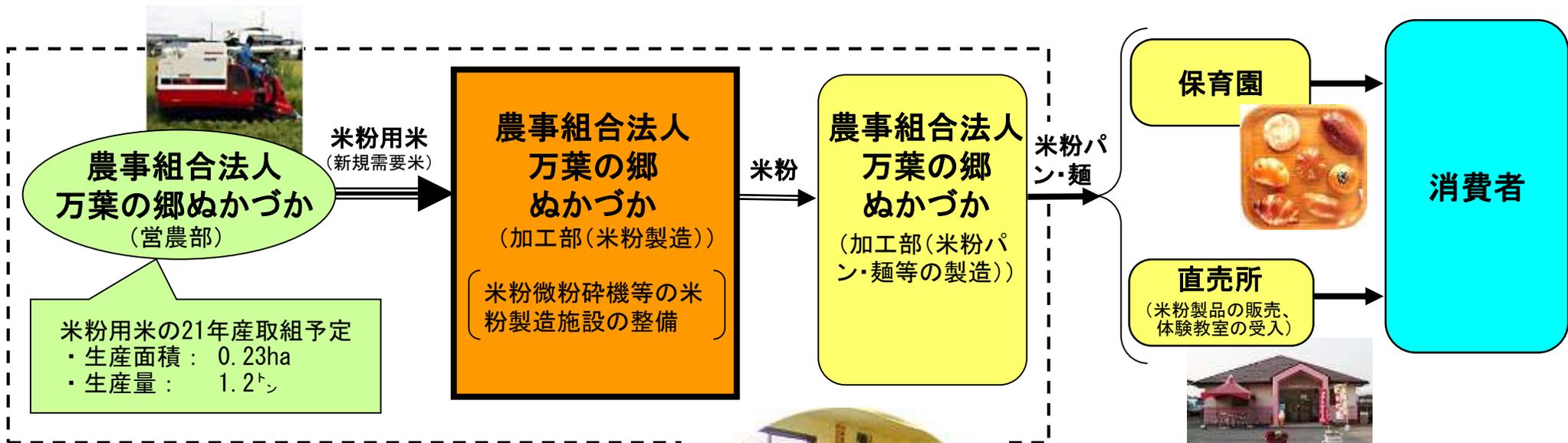
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	袋井市
全体事業費(千円)	17,900
うち国費(千円)	8,950

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.33(滋賀県 農事組合法人万葉の郷ぬかづか))

- 農事組合法人「万葉の郷ぬかづか」は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(平成20年度補正予算)を活用し、米粉製造施設を整備。製造した米粉は、自ら米粉パン、米粉麺等に加工し、直売所で販売するとともに地元保育園への納入を計画。
- また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、糠塚地域の「環境こだわり農産物」の認証を受けた生産に取り組む。

※太囲みの事業者は米粉処理加工施設整備事業の実施主体



米粉用米の21年産取組予定  
 ・生産面積： 0.23ha  
 ・生産量： 1.2トﾝ

○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

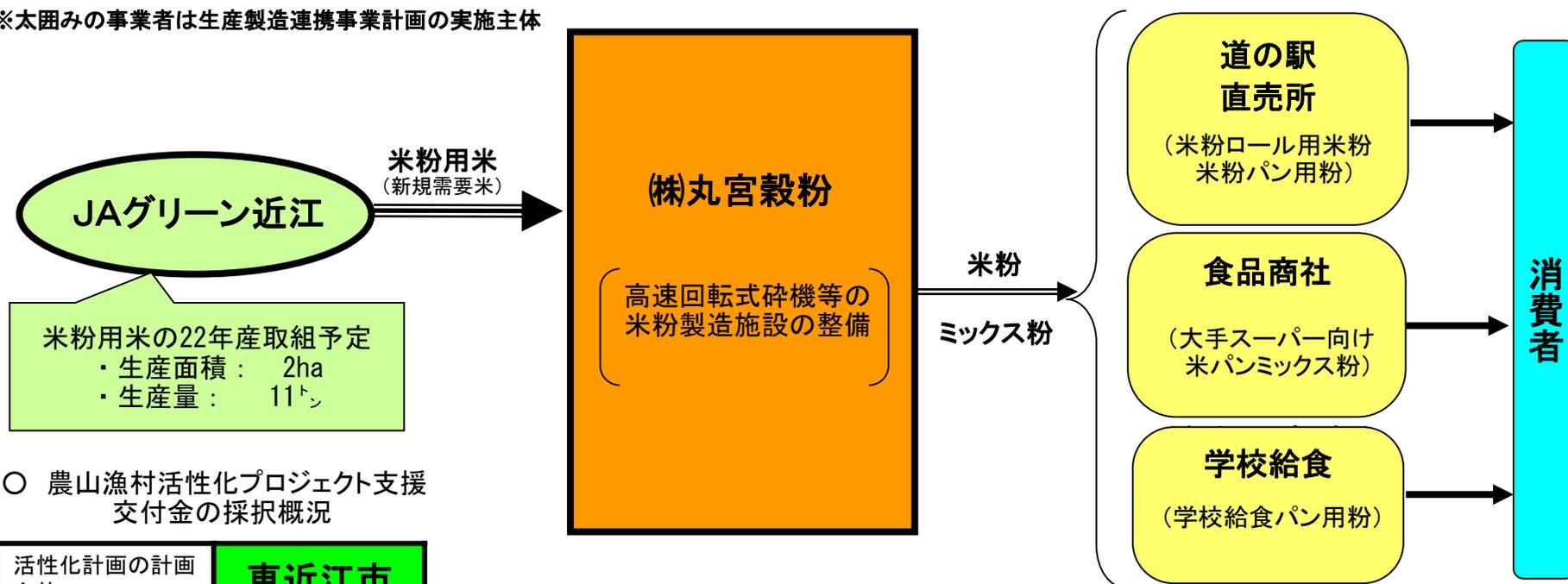
活性化計画の計画主体	<b>東近江市</b>
全体事業費(千円)	2,605
うち国費(千円)	1,302



# 米粉用米の利用の取組(先進事例 №34(滋賀県 (株)丸宮穀粉))

- (株)丸宮穀粉は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造したパン用加工適性に優れた、衛生品質の高い米粉やミックス粉は、道の駅、直売所、食品商社、東近江市学校給食に販売を計画。
- JAグリーン近江は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させ、多収性品種ゆめおうみを品種選定し、立毛乾燥、土壌診断に基づく施肥設計を行い、発生予察による適期防除を徹底することで低生産コストを計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の22年産取組予定  
 ・生産面積： 2ha  
 ・生産量： 11トン

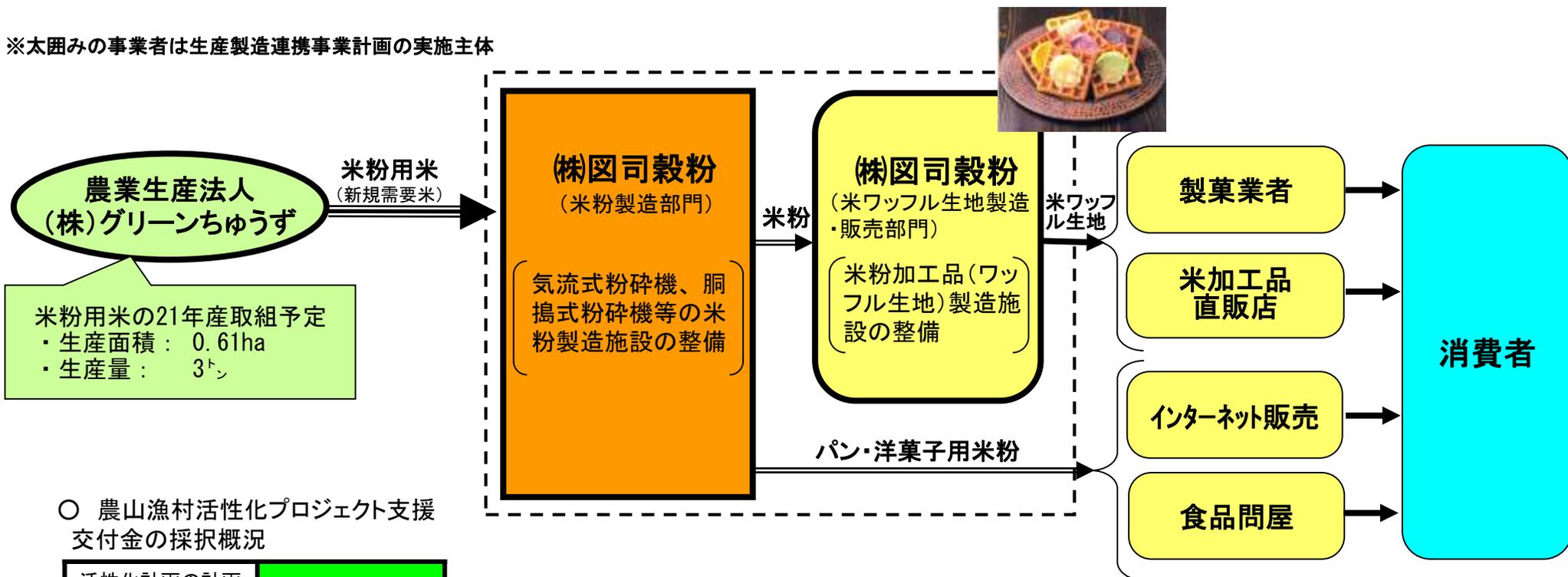
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	東近江市
全体事業費(千円)	59,800
うち国費(千円)	29,900

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.35(滋賀県 (株)関司穀粉))

- (株)関司穀粉は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉及び米粉加工品(ワッフル生地)製造施設の整備を計画(3年計画)。製造したパン・洋菓子用米粉は、ネット販売や全国の食品問屋を通じて販売するとともに、自社で米ワッフル生地(冷凍生地)を製造し、全国の菓子店や直販店に販売を計画。
- 農業生産法人(株)グリーンちゅうずは、今後、米粉用米の生産を順次拡大させる計画。また、多収性品種の導入による収穫量の増大や収穫時期を遅らせることによる乾燥コストの削減を図るとともに、疎植栽培や温湯種子消毒の実施による低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定  
 ・生産面積：0.61ha  
 ・生産量：3ト

○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

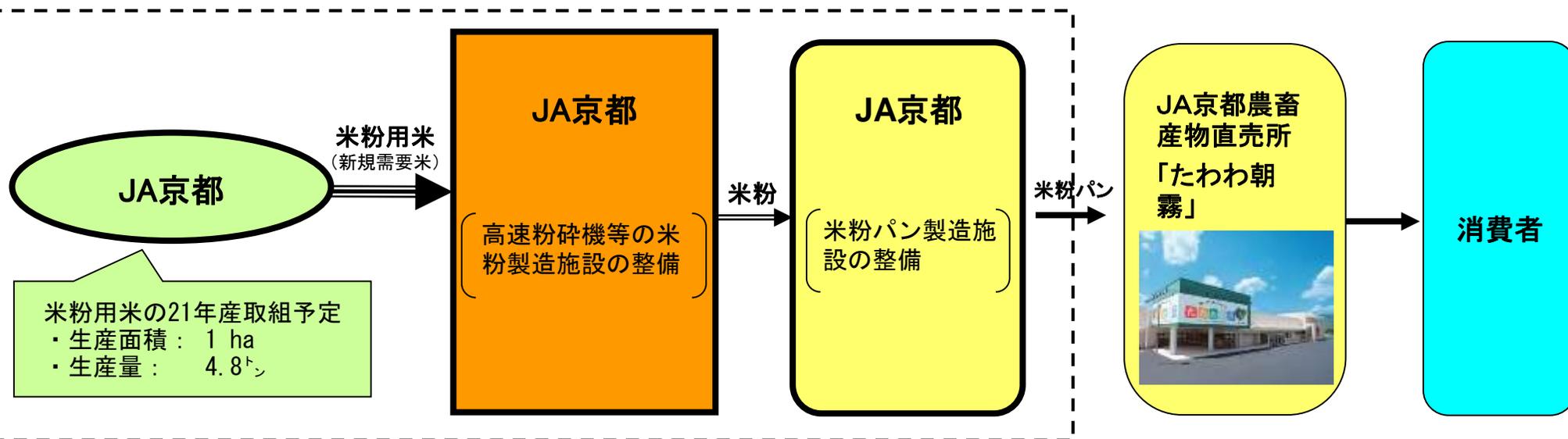
活性化計画の計画主体	野洲市
全体事業費(千円)	268,500
うち国費(千円)	134,250

※22・23年度も継続して施設整備を実施。

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.36(京都府 JA京都))

- JA京都は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設、生地管理施設、米粉パン製造施設の整備を計画。
- また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性で耐倒伏性の高い品種の導入と栽培基準の確立など低コスト生産を計画。
- JA京都は、食と農の架け橋として設置した農畜産物直売所「たわわ朝霧」において、製造した米粉パンを販売する計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



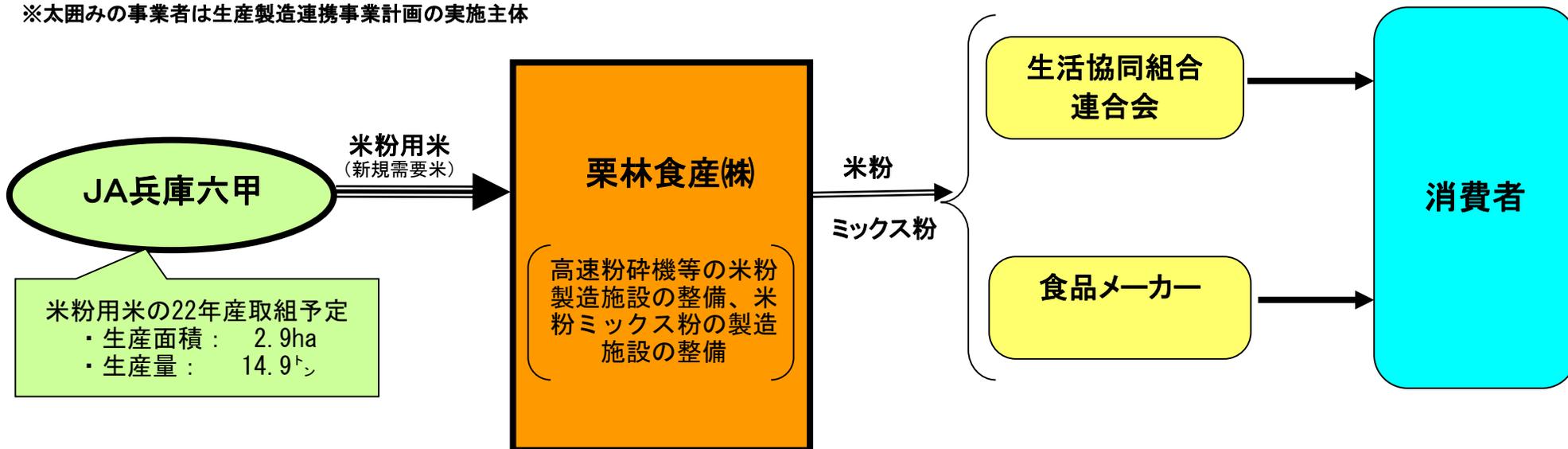
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	京都府
全体事業費(千円)	15,090
うち国費(千円)	7,185

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.37(兵庫県 栗林食産株))

- 栗林食産株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉、米粉ミックス粉の製造施設の整備を計画。米粉や米粉ミックス粉は、県内の食品メーカーや生活協同組合連合会を中心に販売を計画。
- JA兵庫六甲は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させ、減農薬栽培(兵庫県の慣行レベル以下)の推進、栽培歴の作成による適期防除の推進を行い、低コスト栽培を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



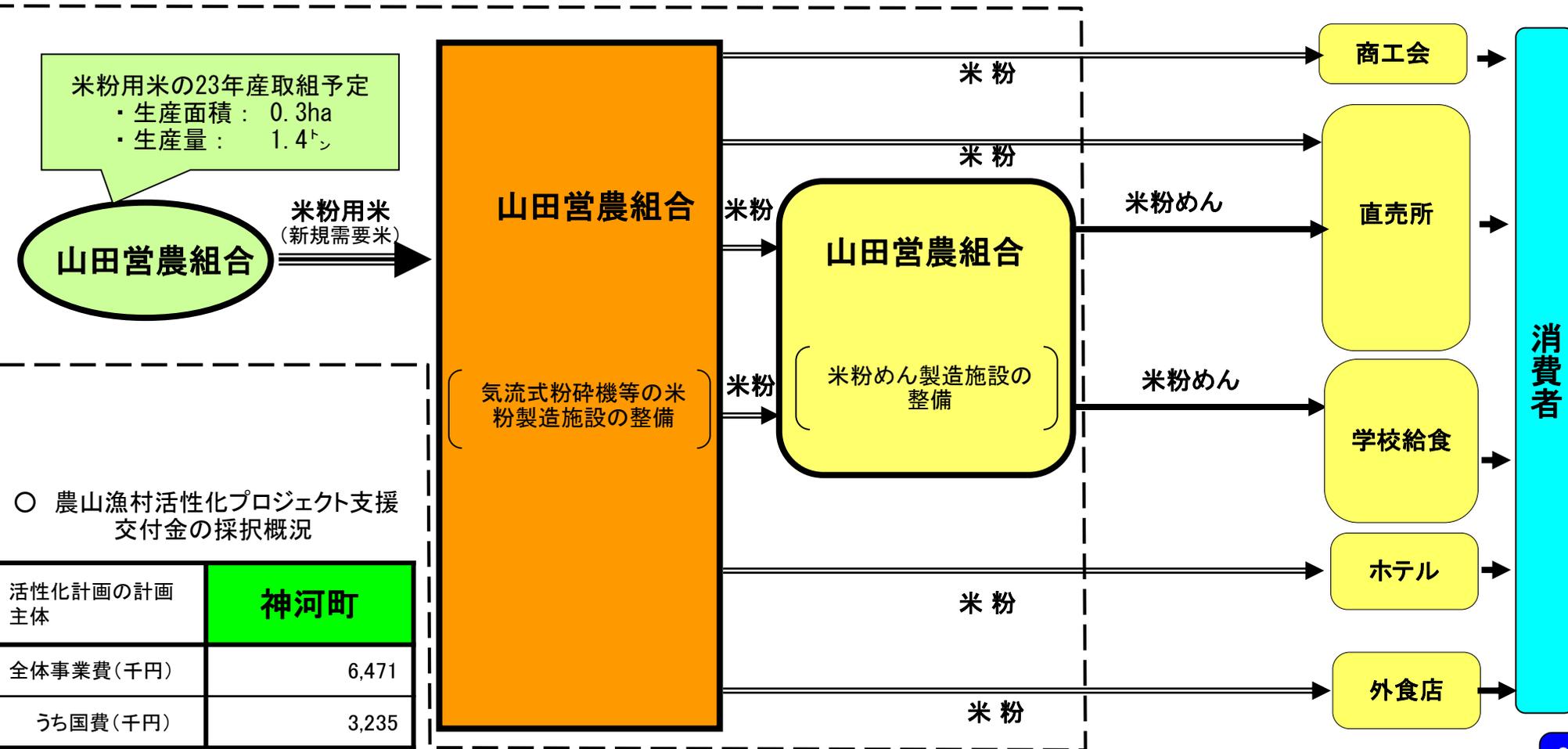
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	兵庫県
全体事業費(千円)	12,966
うち国費(千円)	6,483

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.38(兵庫県 山田営農組合))

- 山田営農組合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉、米粉めんの製造施設整備を計画。主に商工会、直売所、学校給食、ホテル、外食店に販売を計画。
- 今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、「ひょうご安心ブランド農産物」の認証を受けた米粉用米のブランド生産(コシヒカリ)を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



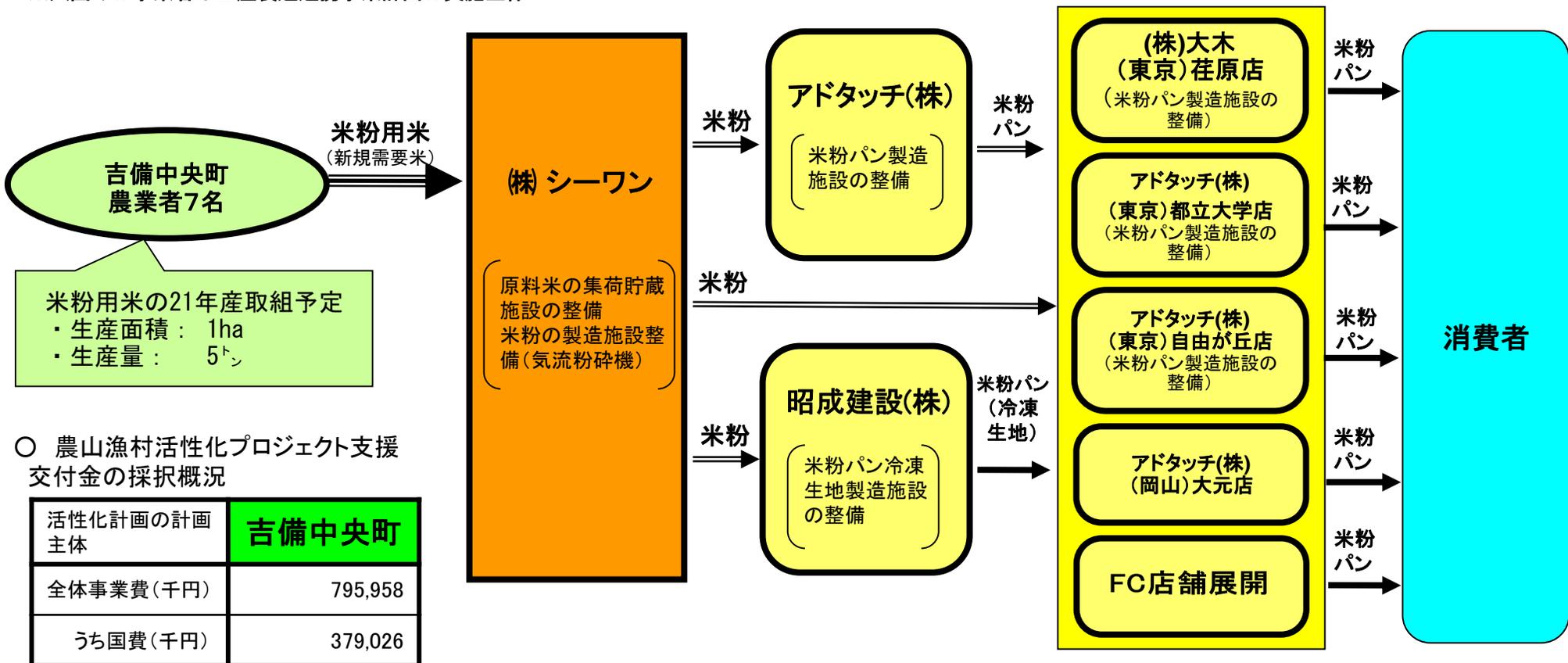
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	神河町
全体事業費(千円)	6,471
うち国費(千円)	3,235

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.39(岡山県 アドタッチ株))

- アドタッチ(株)が連携計画の中心になり、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用して、吉備中央町の同一敷地内に、原料米の集荷貯蔵施設及び米粉の製粉施設(株シーワン)、米粉パン冷凍生地製造施設(昭成建設株)、米粉パン製造施設(アドタッチ株)の整備を計画。さらに、販売3店舗(アドタッチ株、株大木)に米粉パン製造施設の整備を計画。
- 原料米の生産から米粉の製造、米粉パン冷凍生地製造、米粉パンの製造、米粉パンの販売を連携事業者で計画。同時にアドタッチ(株)は、米粉パン専門店のフランチャイズ事業展開を推進し販路拡大を計画。
- 農業者(吉備中央町)は、需要に応じた生産体制を目指すとともに、単一品種の疎植栽培、協同乾燥調製施設の利用による生産コストの低減を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定  
 ・生産面積： 1ha  
 ・生産量： 5t

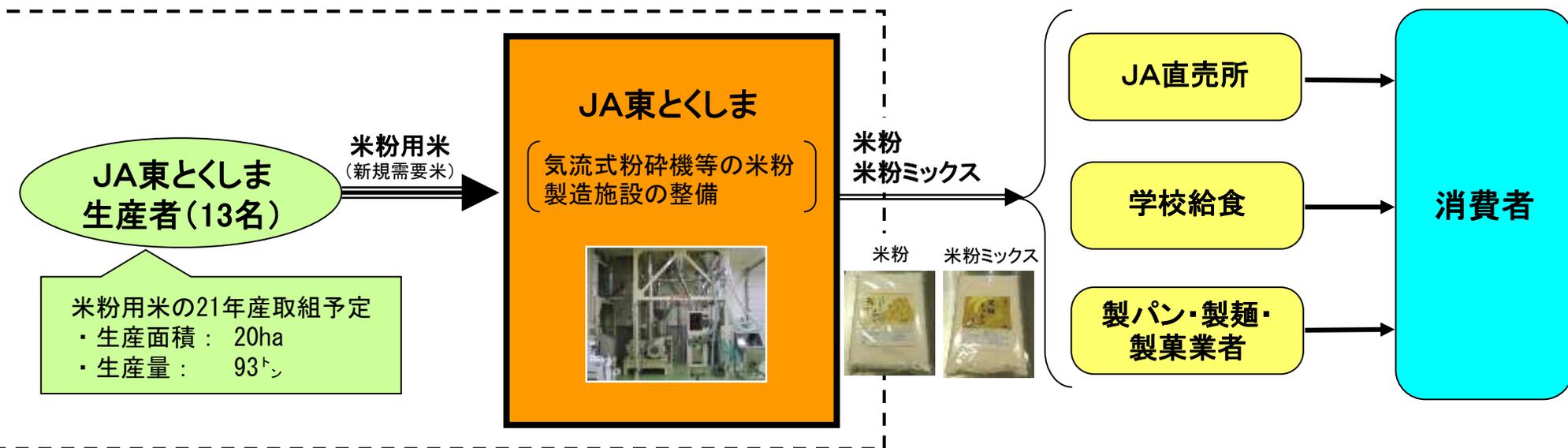
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	吉備中央町
全体事業費(千円)	795,958
うち国費(千円)	379,026

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.40 徳島県 JA東とくしま)

- JA東とくしまは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(平成20年度補正予算)を活用し、米粉製造施設を整備。製造した米粉は、JA直売所、徳島県内の製パン・製麺・製菓業者等に販売を計画するとともに、米粉食品の普及推進や商品開発を実施。
- また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、疎植栽培、直播き栽培等の導入による低コスト生産に取り組んでいる。

※太囲みの事業者は米粉処理加工施設整備事業の実施主体



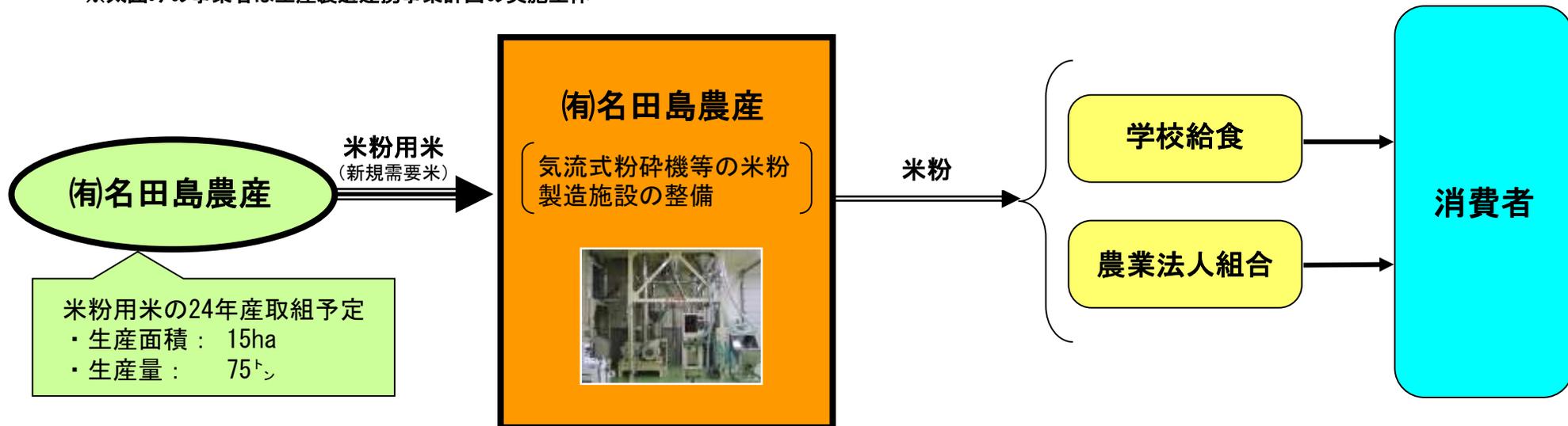
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	<b>小松島市</b>
全体事業費(千円)	67,620
うち国費(千円)	33,810

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.41(山口県(有)名田島農産))

- 名田島農産は、地元自治体(山口市)の補助金を活用し、米粉製造施設を整備。製造した米粉は、山口県内の学校給食用パン向けと、地元の農業法人組合を通じて米粉商品向けに販売を計画する。
- また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、乾田不耕起直播による低コスト生産に取り組んでいる。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.42(熊本県 熊本製粉株))

※ 青字は23年度変更認定(追加分)

○ 熊本製粉株は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備と米粉製品の研究開発を計画(3年計画)。製造した米粉は、九州地域の製パン、製麺、製菓業者、大手製パンメーカー、コンビニ等に販売を計画。

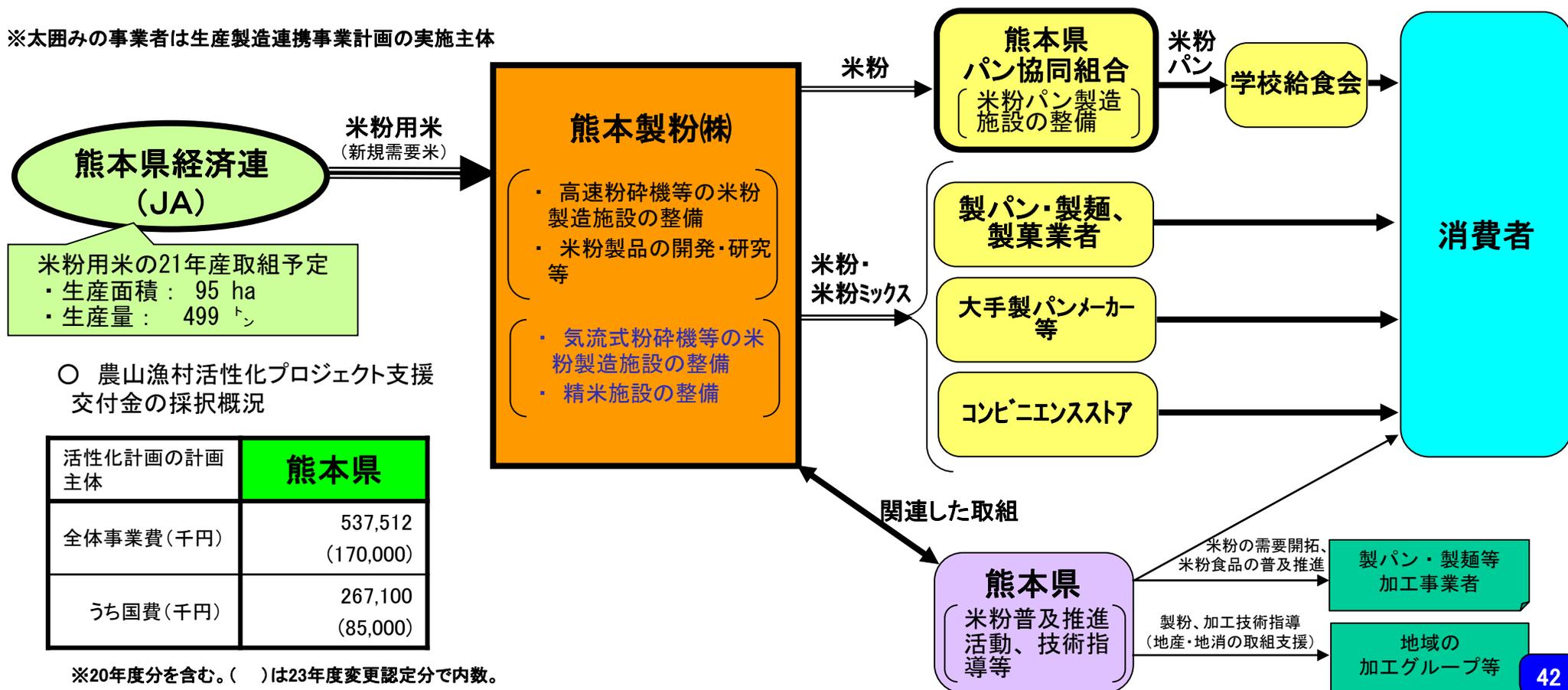
また、精米施設、米粉製造施設等を増設整備し、コストダウンを図るとともに高品質米粉の安定供給を図る計画を追加。

○ 熊本県パン協同組合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉パン製造施設の整備を計画。熊本製粉株から供給を受ける米粉を活用し、学校給食用などの米粉パンを製造し販売する計画。

○ 熊本県経済連は、多収性品種などの導入による米粉用米の低コスト生産及び熊本製粉株との連携による加工適性のある品種の導入を順次推進。

○ 熊本県は、これらの団体等と連携し、米粉食品の普及推進対策や製粉、加工技術指導等の実施を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定  
 ・生産面積： 95 ha  
 ・生産量： 499 トン

○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

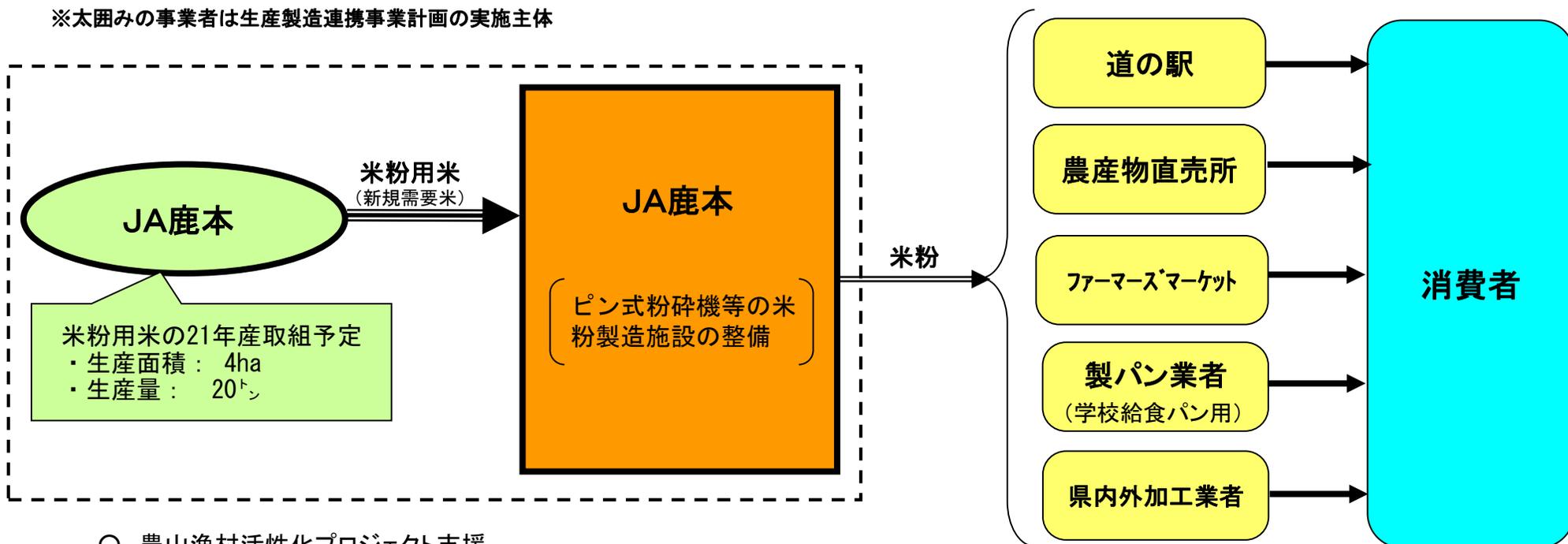
活性化計画の計画主体	熊本県
全体事業費(千円)	537,512 (170,000)
うち国費(千円)	267,100 (85,000)

※20年度分を含む。( )は23年度変更認定分で内数。

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.43(熊本県 JA鹿本))

- JA鹿本は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉は、地元の道の駅や農産物直売所において販売。今後、これらに併せて創業予定のファーマーズマーケットや地元小中学校の給食パン用に販売する計画。
- また、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、バイオマス液肥等の低価格肥料の施用による低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



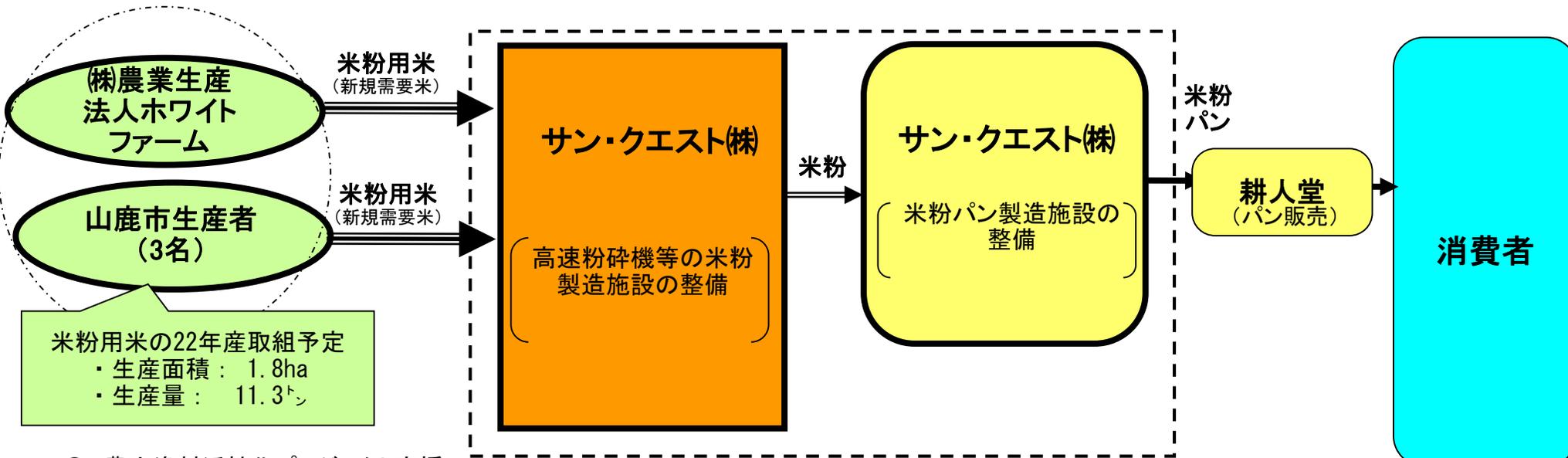
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	熊本県
全体事業費(千円)	15,000
うち国費(千円)	7,500

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.44(熊本県 サン・クエスト(株)))

- サン・クエスト(株)は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製粉施設、米粉パン製造施設の整備を計画。自社で製造した米粉を用いた米粉パンを、パン販売店舗『耕人堂』(5年後に6店舗まで拡大予定)を中心に販売を計画。
- (株)農業生産法人ホワイトファーム及び山鹿市生産者は今後、米粉用米の生産を順次拡大させ、加工適性がある多収性品種ミズホチカラを導入することにより低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の22年産取組予定  
 ・生産面積：1.8ha  
 ・生産量：11.3t

○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

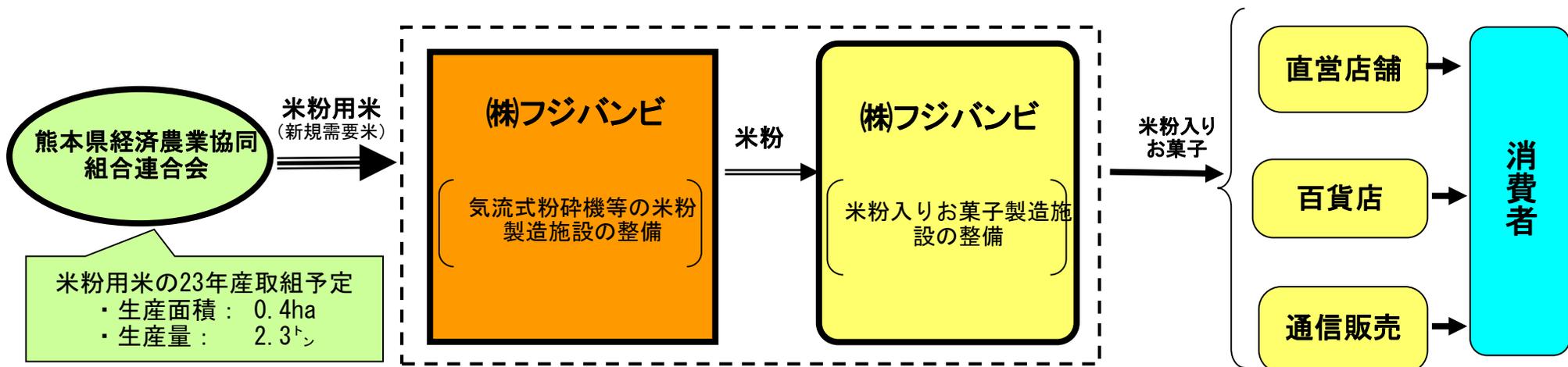
活性化計画の計画主体	熊本県
全体事業費(千円)	52,380
うち国費(千円)	26,190

※23、24年度も継続して施設整備を実施。

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.45(熊本県 (株)フジバンビ))

- (株)フジバンビは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製粉施設、米粉入りお菓子製造施設の整備を計画。また、製造した米粉を使って、米粉入りお菓子(焼菓子・クッキー等)を生産し直営店舗、百貨店、通信販売で販売する計画。
- 熊本県経済農業協同組合連合会は今後、生産性の高い多収性品種・加工適性のある品種を導入し米粉用米の生産を順次拡大する計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

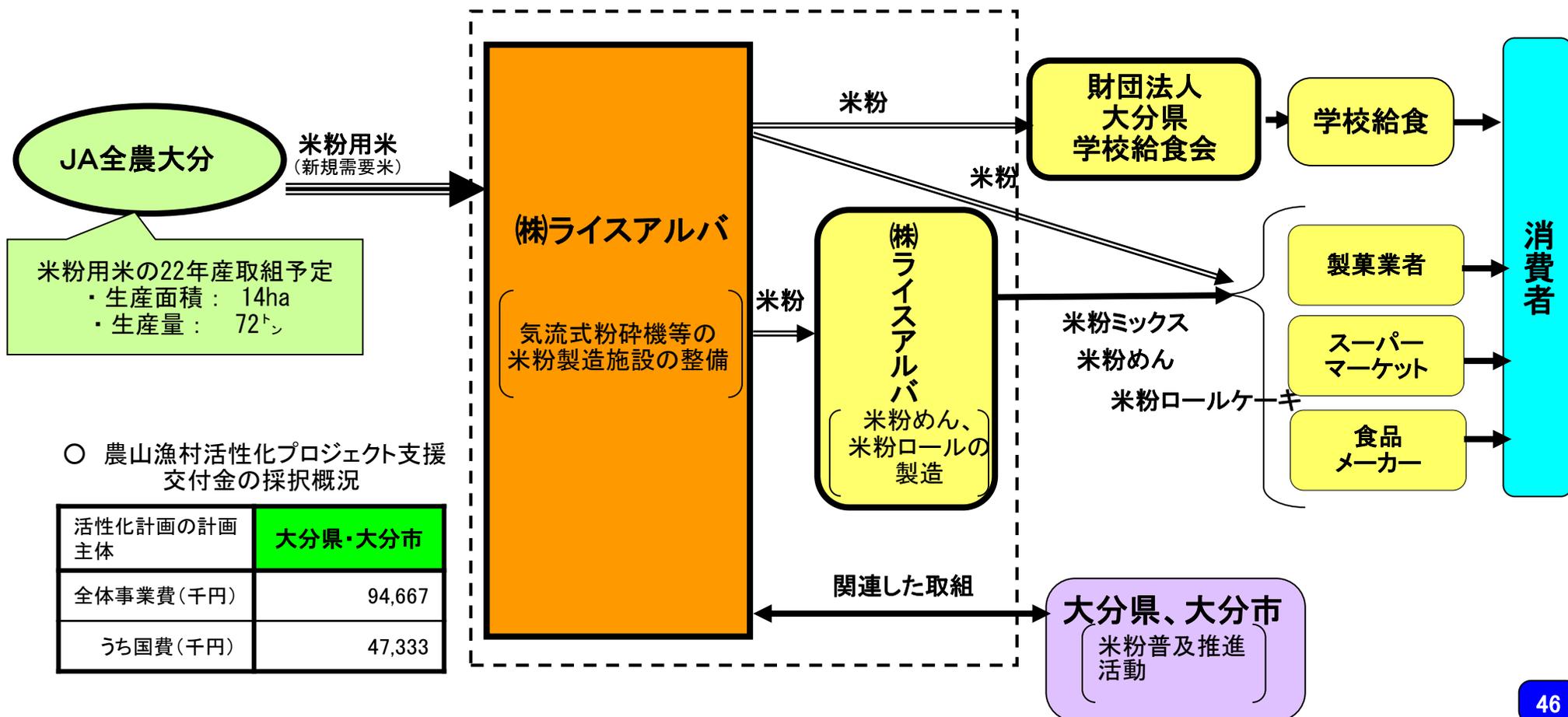
活性化計画の計画主体	熊本県
全体事業費(千円)	11,600
うち国費(千円)	5,800



# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.46(大分県 ライスアルバ(株)))

- ライスアルバ(株)は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製粉施設の整備を計画。製粉した米粉で米粉パン、米粉ミックス、米粉めん、米粉ロールケーキ、米粉餃子を製造。米粉、米粉ミックス、米粉めん、米粉ロールケーキは、製菓業者、スーパーマーケット、食品メーカーなどに販売を計画。
- JA全農大分は、今後、米粉用米の生産を順次拡大させ、多収性品種の導入や直播栽培等により、低コスト生産を計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



JA全農大分

米粉用米  
(新規需要米)

米粉用米の22年産取組予定  
・生産面積：14ha  
・生産量：72トン

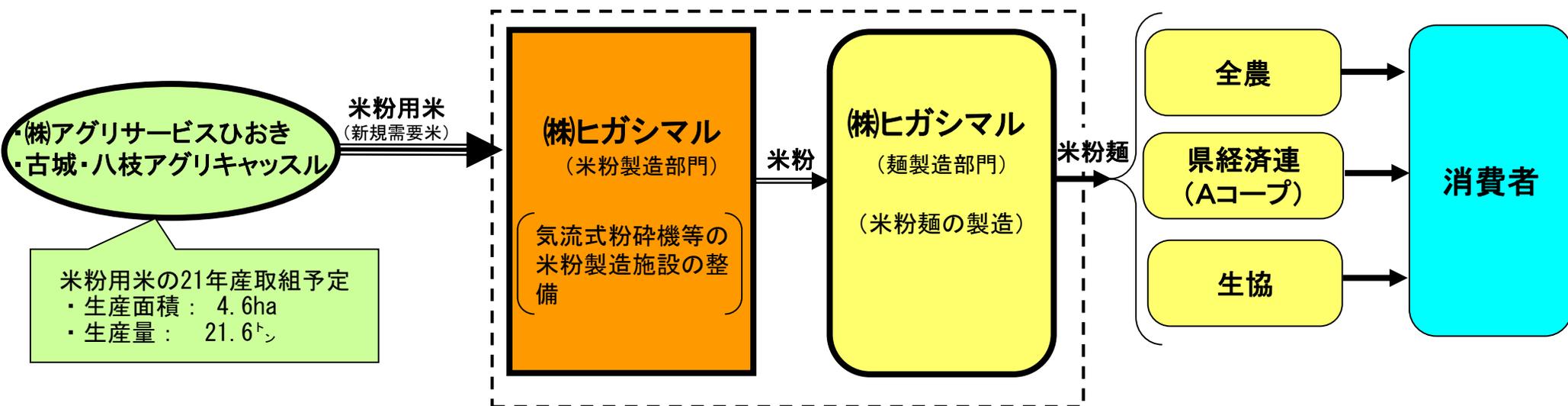
○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	大分県・大分市
全体事業費(千円)	94,667
うち国費(千円)	47,333

# 米粉用米の利用の取組(先進事例 No.47(鹿児島県 (株)ヒガシマル))

- (株)ヒガシマルは、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、米粉製造施設の整備を計画。製造した米粉を利用し、自社で米粉麺の製造を行い、全農、県経済連(Aコープ)、生協に販売する計画。
- (株)アグリサービスひおき、古城・八枝アグリキャッスルは、(株)ヒガシマルと連携して、今後、米粉用米の生産を順次拡大させるとともに、多収性品種の導入による低コスト生産を図る計画。

※太囲みの事業者は生産製造連携事業計画の実施主体



米粉用米の21年産取組予定  
 ・生産面積： 4.6ha  
 ・生産量： 21.6トン

- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の採択概況

活性化計画の計画主体	日置市
全体事業費(千円)	24,580
うち国費(千円)	12,290